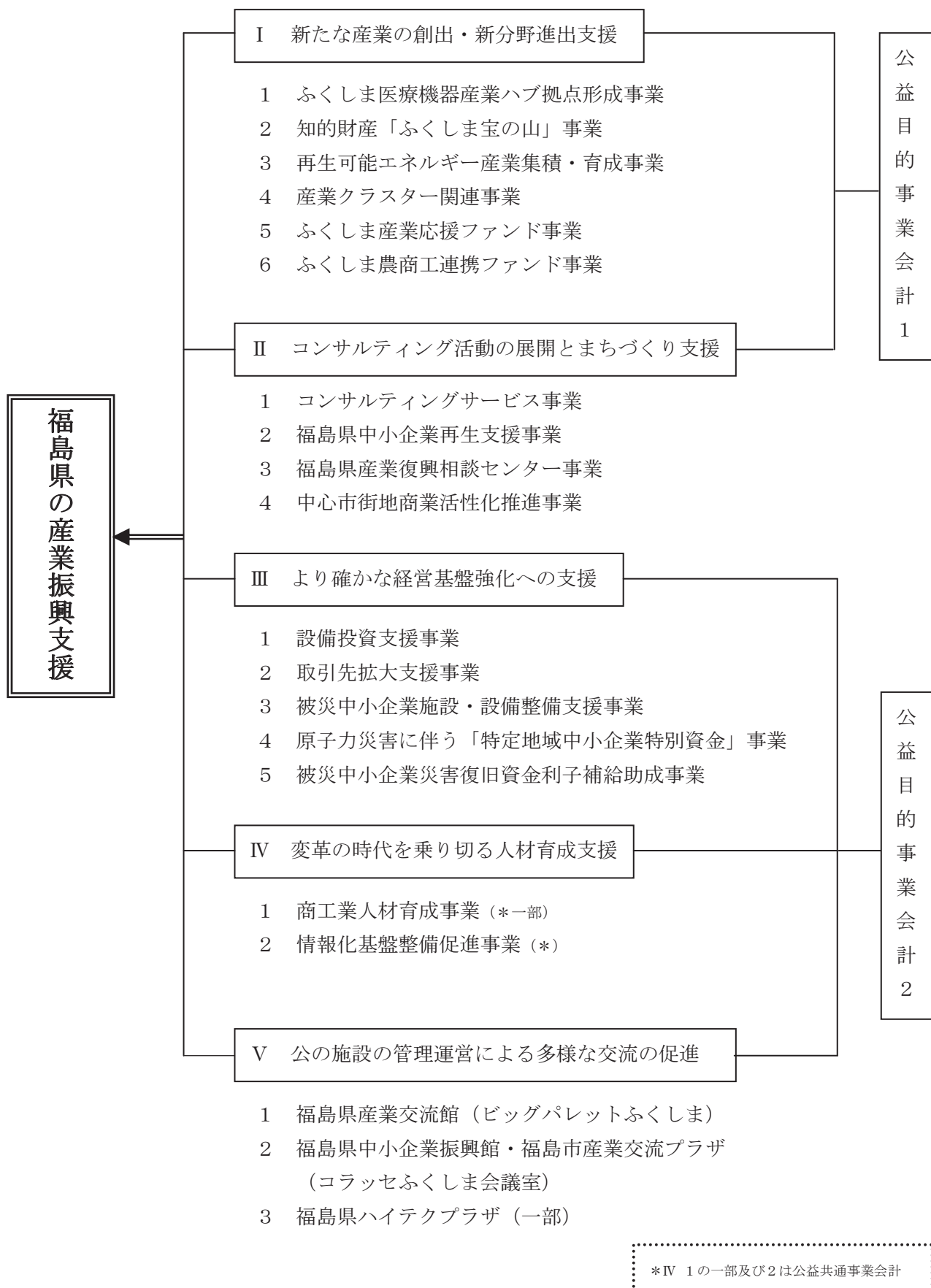


第54期事業報告書及び決算書

平成23年度

公益財団法人福島県産業振興センター

第1 事業体系



第2 事業概要

平成23年度の我が国の経済活動は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、年度前半にマイナス成長が続くなど、厳しい状況からのスタートとなった。その後、復旧・復興努力を通じてサプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じたが、急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速により、景気の持ち直しは緩やかなものとなった。

一方、県内経済においては、世界経済の減速等の影響を受けながらも、震災復旧関連投資や消費の増加から、着実な持ち直しの動きがみられたが、東日本大震災及び原子力発電所事故による実害や風評被害が、復興への大きな妨げとなった。

こうした中、当センターは中核的中小企業支援機関として、「被災中小企業施設・設備整備支援事業」や「原子力災害に伴う特定地域中小企業特別資金貸付事業」などの資金支援事業に加えて、福島県産業復興相談センターによる災害支援に関する総合的な相談窓口の設置や除染業務講習会の開催、また、福島県産業交流館の指定管理者として避難所の運営にあたるなど、復旧・復興支援に向けて積極的に取り組んだ。

また、関係機関との連携を図りながら、経営革新や設備投資への支援、創業・新分野進出支援、さらには技術支援など、中小企業に対する総合的な支援事業も着実に実施した。

各事業実績の概要は次のとおりである。

I 新しい産業の創出・新分野進出支援

1 新：ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業〔9, 887千円:福島県補助金〕

(1) 医療機器製品化支援事業

異業種企業の医療機器産業への新規参入を促進するため、県内中小企業への製品実現支援や販路拡大支援を行った。

① 製品試作支援

うつくしま次世代医療産業集積プロジェクトの研究開発や福島県内医療関係機関から要望される医療機器などの、製品化に必要な試作品作製経費等を県内企業に対し助成した。

② 安全性試験支援

県内中小企業が行っている医療及び福祉機器等の実用化に向けた性能を確認するための安全性試験費用の一部を助成する事業であるが、申込みはなかった。

(2) 次世代推進事業（事業推進コーディネータ支援）

医療機器分野へ参入する企業の掘り起こしを実施し、専門のコーディネーターによる企業間等のマッチングを実施した。

○23年度の実績値：製品試作支援は7件（目標値5件）、安全性試験支援は0件（目標値3件）となった。＊目標値は、中期経営計画に掲げている値（以下、同様）

2 知的財産「ふくしま宝の山」事業

(1) 福島県中小企業外国出願支援事業〔5, 979千円（うち東北経済産業局補助金：2, 990千円、企業負担金：2, 987千円、自己財源：2千円）〕

県内中小企業者の外国への戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。
件数：2件

- ① 助 成 先：(株)ホロニック
種 類：特許権

発明の名称：「無線タグ付物品、無線タグ一括読み取り装置及びネットワーク物品管理システム」

出 願 国：米国、中国、E P C

② 助 成 先：小松技術士事務所

種 類：特許権

発明の名称：「木粉含有樹脂成形体及びその製造方法」

出 願 国：米国、中国、カナダ、E P C

(2) 新：特許出願経費等助成事業[1, 553千円：福島県補助金]

県内中小企業者へ戦略的な特許出願等を支援するために、経費の一部を助成した。

件数：9件

種類	助成先	発明の名称
特許権	(株)アサカ理研	「水処理方法及び水処理システム」
	トラスト企画(株)	「気泡緩衝材用減容装置」
	國分農場(有)	「燃焼装置」
	あぶくま食品(株)	「桃加工食品及び桃加工食品の製造方法」
	協業組合福島県南環境衛生センター	「フィルタ素子、気液分離フィルタ及びガス処理装置」
	大田精工(株)いわき工場	「ドライ切削歯切盤」
	(株)エコハイテクコーポレーション	「銅スラグの浸出方法」
商標権	(株)斎藤商会	「キレ技」
	杉島塗料(株)	「色譜漆」

3 新：再生可能エネルギー産業集積・育成事業[27, 000千円(予算)：東北経済産業局補助金]

[事業着手日：平成24年3月27日 事業期間：平成23年度～平成24年度繰越]

県内中小企業で再生可能エネルギー産業への参入可能性の高い企業のリストアップ、県内外再生可能エネルギー産業関連企業のリストアップを行い、平成24年度に開催予定の「ふくしま再生可能エネルギー産業フェア(仮称)」への出展要請企業、商談会等での発注側企業に対する訪問準備を行った。

4 産業クラスター関連事業

(1) 産業クラスター活動支援事業

産業クラスター形成の芽となるようなグループ活動の支援や研究・技術開発に向けた競争的資金獲得のための活動、産学官連携支援を実施した。また、開発案件支援として、企業間のマッチングによる製品試作支援などを行った。

○申請案件 8件

① 「平成23年度戦略的基盤技術高度化支援事業」(経済産業省) : 2件

② 「平成23年度戦略的基盤技術高度化支援事業(2次補正)」(経済産業省) : 1件

③ 「平成23年度補正予算題解決型医療機器の開発・改良に向けた
病院・企業間の連携支援事業」(経済産業省) : 1件

④ 「平成23年度戦略的基盤技術高度化支援事業(3次補正)」(経済産業省) : 4件

○採択案件 3件

① 「平成23年度戦略的基盤技術高度化支援事業」 : 2件

② 「平成23年度戦略的基盤技術高度化支援事業（3次補正）」：1件
○23年度の実績値：グループ活動の支援は13件（目標値4件）、開発案件の支援は2件（目標値4件）となった。

(2) 研究・技術開発プロジェクト支援事業

ア 平成22年度からの継続事業

① 戦略的基盤技術高度化支援（発酵）事業

[24, 569千円（平成23年度分）：東北経済産業局受託金]

[事業期間：平成22年度～平成23年度の2年間]

熱風を利用した堆肥化システムの開発及びメカニズムの解明を目指し、そこから派生する技術を用いて次世代型堆肥化システムを確立する。また、潜在的有機物利用への技術応用、有用微生物・有用酵素の生産技術を開発する。

課 題 名：「熱風利用による有機物高度堆肥化技術及び二次生産物の高度活用技術の開発」

参画機関：福萬産業㈱、日本大学工学部

② 戦略的基盤技術高度化支援（プラスチック成形加工）事業

[91, 858千円（平成23年度分）：東北経済産業局受託金]

[事業期間：平成22年度～平成23年度の1年間]

金属抵抗体の高精度圧延加工技術及び高精度プレス加工技術、熱硬化性樹脂による超薄肉アウトサート成形技術を開発することにより、フープ材の連続生産方式のままで、抵抗値の調整を必要としない高精度シャント抵抗器の生産技術を確立する。

課 題 名：「リチウムイオン電池用高精度シャント抵抗器の超薄肉アウトサート成形技術・生産技術の確立」

参画機関：㈱シンテック、㈱アベ化成、福島双羽電機㈱、北光金属㈱、山形大学、福島県ハイテクプラザ

イ 平成23年度の新規事業

① 新：戦略的基盤技術高度化支援（染色加工）事業

[33, 275千円（平成23年度分）：東北経済産業局受託金]

[事業着手日：平成23年8月3日 事業期間：平成23年度～平成24年度の2年間]

環境と人体に優しい新たな機能性織物（ストレッチ性、防しわ性）の開発及び科学的データにより精度よく短期間で加工可能な縫製加工技術の開発を行う。

課 題 名：「新機能性シルク100%ストレッチ織物の開発とファッション衣料製品化」

参画機関：永山産業㈱、高仙機業場、福島県ハイテクプラザ

② 新：戦略的基盤技術高度化支援（電子部品・デバイスの実装）事業

[38, 302千円（平成23年度分）：東北経済産業局受託金]

[事業着手日：平成23年8月26日 事業期間：平成23年度～平成25年度の3年間]

高真空から1気圧までの9桁以上の気圧域を1個の広帯域気圧計で計測できる超小型MEMSセンサを開発する。

課 題 名：「新型MEMS気圧センサの広帯域化の研究開発」

参画機関：㈱ピュアロンジャパン、㈱MDイノベーションズ、東北学院大学

③ 新：戦略的基盤技術高度化支援（切削加工）事業

[89, 955千円（予算 平成23年度～平成24年度繰越分）：東北経済産業局受託金]

[事業着手日：平成24年3月5日 事業期間：平成23年度～平成24年度の1年間]

成形外科手術において、生体に悪影響を与えず、再手術を不要とする超高純度マグネシウムを利用した生体吸収性ボーンプレート製造技術を開発する。

課 題 名：「超高純度マグネシウムを用いた生体吸収性ボーンプレート製造技術の開発」

参画機関：日東ユメックス(株)、(有)テクノキャスト、日本大学歯学部、神戸大学医学部
附属病院

5 ふくしま産業応援ファンド事業

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たに技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った。

・ふくしま産業応援ファンド（５０億円）設置日：平成２０年９月２５日

(1) 製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、福島県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第１回	16 件	6 件	30,269 千円	
第２回	13 件	(6 件)	(27,720 千円)	交付決定及び事業着手は 平成 24 年 4 月 1 日付
計	29 件			

○２３年度の実績値：応募件数は２９件（目標値３５件）となった。

(2) 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く福島県内の地域資源を活用した事業を対象に、県内資源のブランド化、県内製品の販売促進、県内への集客促進など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第１回	9 件	4 件	6,674 千円	
第２回	14 件	(6 件)	(10,980 千円)	交付決定及び事業着手は 平成 24 年 4 月 1 日付
計	23 件			

○２３年度の実績値：応募件数は２３件（目標値３５件）、製造業集積活用型事業及び地域資源活用型事業における事業化件数は５件（目標値２件）となった。

(3) 中小企業育成支援事業

上記(1)、(2)に掲げる事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第２回	5 件	(5 件)	(10,330 千円)	交付決定及び事業着手は 平成 24 年 4 月 1 日付
計	5 件			

○２３年度の実績値：育成支援を受けた者からの肯定的評価が９０．９％（目標値８０％以上）となった（２３年度実施６事業の平均値）。

6 ふくしま農商工連携ファンド事業

農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、ファンドの運用益を財源とした助成金の交付による支援を行った。

・ふくしま農商工連携ファンド（25億円）設置日：平成21年9月25日

(1) 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査や、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発、試作品の開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第1回	3件	3件	5,940千円	
第2回	10件	(6件)	(17,950千円)	交付決定及び事業着手は平成24年4月1日付
計	13件			

○23年度の実績値：応募件数は13件（目標値20件）、農商工連携創出事業における事業化件数は4件（目標値1件）となった。

(2) 農商工連携支援機関による支援事業

(1)に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘 要
第2回	3件	(3件)	(4,700千円)	交付決定及び事業着手は平成24年4月1日付
計	3件			

○23年度の実績値：育成支援を受けた者からの肯定的評価が89.0%（目標値80%以上）となった（23年度実施3事業の平均値）。

II コンサルティング活動の展開とまちづくり支援

1 コンサルティングサービス事業

(1) 福島県経営支援プラザ等運営事業〔85,713千円:福島県補助金〕

常設の相談窓口を設置し、中小企業者等からの日常的な経営上の相談に応じるとともに、他の中小企業支援機関が実施する支援事業との連携により、課題解決に向けたワンストップサービスを実施した。

① 窓口専門スタッフの配置

・窓口専門スタッフ 2名（他に外部ネットワークアドバイザー2名）

② 窓口相談・出張相談

電話、FAX、電子メールや面談による窓口相談又は相談希望者の事業所において経営課題を把握し、適切な支援を行った。

・相談件数 755件

③ 中小企業支援ネットワーク強化事業を活用した専門家派遣

中小企業が抱える高度専門的な経営課題等の解決のため、東北経済産業局が実施する中小企業支援ネットワーク強化事業を活用した専門家派遣による支援を行った。

・専門家派遣回数 274回（96社）

④ 情報の配信

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。

・メールマガジンの配信 41,068件

⑤ 県内中小企業景気動向調査（DI調査） 年4回（3・6・9・12月末）実施。

⑥ 経営支援プラザ内資料・図書の閲覧無料サービス等

当スペースを、復旧・復興支援事業関連に活用した。

(2) 福島県専門家活用経営支援事業

[434千円（うち福島県補助金：368千円、企業負担金：66千円）]

創業や経営の向上等を図る県内中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化といった様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する者の適切な診断・助言を通じて課題の迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業者等を支援した。

・専門家派遣回数 10回（1社）

(3) 福島県ものづくり企業データベース事業 [3,383千円：福島県受託金]

平成22年度に構築した「福島県ものづくり企業データベース」のデータ更新、サイトの充実及び保守管理を行った。

○平成23年度の実績値：専門家派遣実施企業からの肯定的評価が91.5%（目標値：80%以上）となった。

2 福島県中小企業再生支援事業 [80,442千円：東北経済産業局受託金]

福島県中小企業再生支援協議会の事業運営を東北経済産業局から受託し、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、外部専門家を派遣し経営改善計画の策定を支援した。

・相談件数 7件

*平成15年からの累計件数 362件

3 新：福島県産業復興相談センター事業 [80,395千円：東北経済産業局受託金]

相談開始日：平成23年11月30日

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、相談受付から各種アドバイス、事業計画策定、さらには福島県産業復興機構及び東日本大震災事業者再生支援機構への既往債権買取支援にいたるまで、幅広い復興相談窓口を設置し、対応を行った。

・相談数 実企業数136先（延べ件数370件）

①地域別相談状況

地域	実企業数	構成比(%)
相双地域	44	32.4
いわき地域	35	25.7
県中地域	28	20.6
県北地域	14	10.3
会津地域	9	6.6
県南地域	6	4.4
計	136	100.0

②業種別相談状況

業種	実企業数	構成比(%)
製造業	31	22.8
卸売・小売業	27	19.9
宿泊業・飲食サービス業	18	13.2
建設業	15	11.0
娯楽・生活関連サービス業	10	7.4
運輸業	7	5.1
医療・福祉業	6	4.4
農林水産業	6	4.4
その他	16	11.8
計	136	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

4 中心市街地商業活性化推進事業〔5億円：中心市街地商業活性化基金〕

経済・社会・文化・伝統などまちづくりに重要な役割を果たすべき中心市街地を活性化するため、中心市街地活性化に関する法律に基づき設置された中心市街地活性化協議会または同協議会設立に向けた事業を行う団体に対して助成した。

- ・助成先：白河商工会議所
- ・事業名：白河市中心商店街活性化事業
- ・助成額：3, 555千円

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 設備資金貸付事業

小規模企業者（原則として従業員20名以下）及び創業者の経営基盤強化に必要な設備資金を貸し付けるため、貸付枠290,000千円（貸付率1/2）を確保し、8件、64,000千円（対前年金額比76.7%）の実績となった。

① 計画と実績

（単位：千円、%）

年 度	貸付枠	申 込		決 定		決定率	
		件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成23年度実績	290,000	9	66,000	8	64,000	88.9	97.0
平成22年度実績	320,000	13	98,320	11	83,420	84.6	84.8

② 業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	平成23年度実績		構成比		平成22年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	3	26,400	37.5	41.3	5	55,900	45.5	67.0
軽工業	0	0	0	0	1	4,400	9.1	5.3
農林水産業	1	4,500	12.5	7.0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	1	7,500	9.1	9.0
建設業	4	33,100	50.0	51.7	4	15,620	36.3	18.7
合 計	8	64,000	100.0	100.0	11	83,420	100.0	100.0

③ 事後助言事業

貸付対象設備の設置及び支払いが適正に行われているか完了検査を実施した。

完了検査 22企業

(2) 機械設備類貸与事業

小規模企業者（原則として従業員20名以下）及び創業者の経営基盤の強化に必要な設備導入を支援するため、国事業として、設備貸与事業（割賦、リース）を貸与枠4億8千万円により、また、国事業の補完制度として、中小企業者を対象に機械貸与事業（割賦）を貸与枠9億円により行い、設備貸与事業は5件、41,750千円（対前年金額比48.1%）の実績、機械貸与事業は19件、319,240千円（対前年金額比123.6%）の実績となった。

① 計画と実績

(単位：千円、%)

制 度	項 目 年 度	貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
設 備 貸 与	平成23年度実績	480,000	11	94,187	5	41,750	45.5	44.3
	割 賦	140,000	8	63,763	2	11,340	25.0	17.8
	リ ー ス	340,000	3	30,424	3	30,410	100.0	99.9
	平成22年度実績	540,000	26	353,616	9	86,860	34.6	24.6
	割 賦	140,000	22	324,554	8	84,660	36.3	26.1
	リ ー ス	400,000	4	29,062	1	2,200	25.0	7.6
機 械 貸 与	平成23年度実績	900,000	24	399,254	19	319,240	79.2	80.0
	7 年	700,000	20	259,746	15	179,800	75.0	69.2
	10 年	200,000	4	139,508	4	139,440	100.0	99.9
	平成22年度実績	1,000,000	27	360,671	21	258,300	77.8	71.6
	7 年	800,000	27	360,671	21	258,300	77.8	71.6
	10 年	200,000	0	0	0	0	0	0

② 業種別貸与状況

設備貸与

(単位：千円、%)

項目 業種	平成23年度実績		構成比		平成22年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	2	18,790	40.0	45.0	2	22,780	22.2	26.2
軽工業	1	15,190	20.0	36.4	3	14,110	33.3	16.3
サービス業	1	6,300	20.0	15.1	0	0	0	0
建設業	1	1,470	20.0	3.5	4	49,970	44.5	57.5
合 計	5	41,750	100.0	100.0	9	86,860	100.0	100.0

機械貸与

(単位：千円、%)

項目 業種	平成23年度実績		構成比		平成22年度実績		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	4	67,400	21.0	21.1	1	10,390	4.8	4.0
軽工業	4	58,810	21.0	18.4	1	15,750	4.8	6.1
繊維工業	1	2,880	5.3	0.9	1	14,170	4.8	5.5
農林水産業	1	1,050	5.3	0.3	3	12,810	14.3	5.0
運送業	4	67,560	21.0	21.2	6	112,850	28.5	43.7
サービス業	1	1,410	5.3	0.5	0	0	0	0
卸・小売業	1	48,290	5.3	15.1	4	61,070	19.0	23.6
建設業	3	71,840	15.8	22.5	4	30,160	19.0	11.7
その他	0	0	0	0	1	1,100	4.8	0.4
合 計	19	319,240	100.0	100.0	21	258,300	100.0	100.0

業種は財団法人全国中小企業取引振興協会の区分による。

③ 経営助言事業

平成23年度は東日本大震災の影響を踏まえ、被害の状況や事業の継続について確認を行い、資金繰りや取引先の確保、雇用などの相談に対応した。

○申込新規企業比率

- ・設備貸与事業 27.3% (新規企業3件) (目標値32.0%)
- ・機械貸与事業 16.7% (新規企業4件) (目標値32.0%)

2 取引先拡大支援事業

県内中小企業の取引基盤拡大を図る目的で、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓を行い、広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

また、県内の輸送用機械関連産業の集積を図るため、関連企業等によるネットワークを形成し、情報収集、技術力向上及び販路拡大の支援を行った。

その他、下請取引に関する苦情紛争の処理等、下請取引適正化及び各種調査を実施した。

(1) 下請中小企業振興事業 [35,798千円：福島県補助金]

① 取引情報提供事業

ア 受発注情報等収集提供事業

- ・新規登録企業数

10企業

- ・あっせん紹介件数 1, 3 9 2 件
- ・あっせん成立件数 5 6 件
- イ 発注企業調査
 - ・書面調査 1 回
- ウ その他の情報収集提供事業
 - ・下請取引状況調査 1 回
 - ・県内主要企業発注動向調査 1 回
 - ・企業ガイドブック
県内中堅企業ガイドブック作成 3 0 0 部
 - ・県内企業動向把握分析調査
実施時期：6 月、9 月、1 2 月、3 月 4 回
- ② 商談会等開催事業
 - ア 広域商談会 1 回
開催日：1 0 月 7 日
開催場所：郡山市 ホテルハマツ
発注企業：5 0 社 受注企業：1 3 0 社
 - イ 宮城・山形・福島合同商談会 1 回
開催日：2 月 1 0 日
開催場所：東京都 東京ビッグサイト
発注企業：5 4 社 受注企業：1 4 2 社（うち福島県内企業 5 5 社）
- ③ 首都圏発注企業情報提供事業
 - 企業訪問件数 5 0 企業
 - 企業訪問件数（発注開拓専門員） 3 8 8 企業
- ④ 特定優良企業発注促進事業 1 回
開催日：3 月 2 1 日
開催場所：東京都日野市 日野自動車(株)
参加企業数：3 8 社
- (2) 輸送用機械関連企業振興事業〔2, 9 3 9 千円：福島県補助金〕
 - ① 輸送用機械関連産業取引拡大支援事業
 - ア 特定の輸送用関連メーカーとの展示商談会
開催日：9 月 6 日～7 日
開催場所：愛知県刈谷市 (株)デンソー
参加企業数：4 0 社
 - ② 輸送用機械関連産業協議会事業
 - ア 総会及びセミナー等の開催 1 回
 - イ ホームページ管理
 - ③ とうほく自動車産業集積連携会議事業
東北 6 県合同による特定の自動車メーカーとの展示商談会 1 回
開催日：1 月 1 9 日～2 0 日
開催場所：愛知県豊田市 トヨタ自動車(株)
参加企業数：8 社
- (3) 環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業〔1, 5 8 1 千円：福島県補助金〕
環境・新エネルギー関連産業展示商談会の出展支援を行った。

① びわ湖環境ビジネスメッセ2011

開催日：10月19日～21日

開催場所：滋賀県長浜市 長浜ドーム

参加企業数：4社

② エコプロダクツ2011

開催日：12月14日～17日

開催場所：東京都江東区 東京ビッグサイト

参加企業数：5社

○平成23年度の実績値：あっせん成立件数は56件（目標値66件）、あっせん件数は1,392件（目標値1,100件）となった。

(4) 上海拠点運營業務事業〔28,217千円：福島県受託金〕

中国との経済、観光、学術交流など多様な交流の促進に向けて、上海市に設置している事務所を拠点として、中国企業の本県への直接投資の促進をはじめ、観光誘客、県産品の販路開拓・情報発信などの各種事業を県と連携して実施した。

来場者数 551名（うちミッション団7団体75名を含む）

便宜供与（仲介・斡旋等）数 54件

3 新：被災中小企業施設・設備整備支援事業 事業着手日：平成23年10月1日

〔4,000,000千円：貸付原資枠、3,784,000千円：事務費充当基金〕

東日本大震災により被害を受けた中小企業者等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行った。申込は42件、1,659,992千円、貸付決定は24件、1,260,700千円となった。

① 実績

（単位：千円、％）

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成23年度実績	42	1,659,992	24	1,260,700	57.1	75.9

※23年度申込のうち、件数5件75,600千円については、4月以降の審査会において決定した。

それを勘案した決定率は件数比69.0％、金額比80.5％となる。

② 業種別資金貸付状況

（単位：千円、％）

業 種	平成23年度実績		構成比
	件数	金額	件数比
製造業	8	918,400	33.3
卸売業・小売業	2	9,700	8.3
不動産業・物品賃貸業	1	80,000	4.2
宿泊業、飲食サービス業	13	252,600	54.2
合 計	24	1,260,700	100.0

業種は日本標準産業分類の区分による。

③ 地域別貸付状況

（単位：千円、％）

業 種	平成23年度実績		構成比
	件数	金額	件数比
相双地域	14	676,700	58.3
県中地域	3	300,800	12.5
いわき地域	3	159,900	12.5
県北地域	2	29,600	8.3
県南地域	1	90,200	4.2
会津地域	1	3,500	4.2
合 計	24	1,260,700	100.0

4 新：原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」事業

[30, 100, 000千円：貸付原資枠、12, 000, 000千円：事務費充当基金]

(1) 新：移転資金 事業着手日：平成23年6月1日

原子力発電所事故の被災区域から移転を余儀なくされた警戒区域等に事業所を有する中小企業等が、福島県内の移転先において事業を継続・再開するための貸付を実施した。貸付決定は458件、9,739,460千円となった。

① 実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成23年度実績	498	10,995,800	458	9,739,460	92.0	88.6

*23年度申込分の内、件数14件金額244,500千円については、4月の審査会において決定した。それを勘案した決定率は件数比94.8%、金額比90.8%となる。

② 業種別資金貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	平成23年度実績		構成比
	件数	金額	件数比
製造業	81	1,831,800	17.7
鉱業	2	60,000	0.4
建設業	175	3,998,980	38.2
物品販売業	102	2,041,400	22.3
運送・倉庫業	17	434,800	3.7
サービス業	73	1,218,480	15.9
不動産業	5	81,000	1.1
その他	3	73,000	0.7
合 計	458	9,739,460	100.0

③ 地域別貸付状況

(単位：千円、%)

業 種	平成23年度実績		構成比
	件数	金額	件数比
相双地域	436	9,295,860	95.2
県北地域	8	138,000	1.8
県中地域	7	174,000	1.5
いわき地域	7	131,600	1.5
合 計	458	9,739,460	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

(2) 新：継続再開資金 事業着手日：平成23年11月25日

原子力発電所事故の被災区域で、緊急時避難準備区域（屋内退避区域を含む）が解除されたことに伴い、当該区域に事業所を有する中小企業等に対し、事業を継続・再開するための貸付を実施した。貸付決定は101件、545,800千円となった。

① 実績

(単位：千円、%)

年 度	申 込		決 定		決 定 率	
	件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成23年度実績	133	741,900	101	545,800	76.0	73.6

*23年度申込分の内、件数26件金額153,000千円については、4月の審査会において決定した。それを勘案した決定率は件数比95.5%、金額比94.2%となる。

② 業種別資金貸付状況 (単位：千円、%)

業 種	平成23年度実績		構成比
	件数	金額	件数比
製造業	17	93,000	16.8
建設業	17	96,600	16.8
物品販売業	41	185,700	40.6
運送・倉庫業	3	25,000	3.0
サービス業	20	135,000	19.8
不動産業	3	10,500	3.0
合 計	101	545,800	100.0

業種は保証協会の保証対象業種区分による。

③ 地域別貸付状況 (単位：千円、%)

業 種	平成23年度実績		構成比
	件数	金額	件数比
相双地域	95	520,200	94.1
いわき地域	6	25,600	5.9
合 計	101	545,800	100.0

5 新：被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業 事業着手日：平成23年8月22日

[14, 122千円：(独) 中小企業基盤整備機構利子補給金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により借入を行う中小企業者のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業者や、「警戒区域」、「計画的避難区域」又は「緊急時避難準備区域」として公示されたことがある区域内の中小企業者等を対象として、支払利子にかかる助成を行った。

① 金融機関別内訳

(単位：円)

貸付金融機関名	決定 件数	助成対象貸付額	助成金交付額
(株)日本政策金融公庫 中小企業事業	24 (3)	1,396,100,000	2,368,920
(株)日本政策金融公庫 国民生活事業	201 (27)	2,289,200,000	9,845,177
(株)商工組合中央金庫	33 (4)	2,180,000,000	1,518,618
計	258 (34)	5,865,300,000	13,732,715

※決定件数の()書きは、0円の交付決定件数(内数)

② 地域別内訳

地域	件数	構成比 (%)
相双地域	182	70.5
いわき地域	36	14.0
県中地域	20	7.7
県北地域	10	3.9
県南地域	8	3.1
県外	2	0.8
計	258	100.0

※区別の基準は、罹災・被災を受けた地域としている。

IV 変革の時代を乗り切る人材育成支援

1 商工業人材育成事業

(1) 「ふくしま専科」～産業人材育成支援～

[8, 911千円(うち、ふくしま産業応援ファンド助成金：2, 482千円、企業負担金：6, 262千円、自己財源：167千円)]

県内中小企業における経営革新や創業に向けた取組みを促進し、ひいては事業化に結び付けていくことを目的として「ふくしま専科」を開設し、産業人材育成支援を実施した。

① 次世代経営者育成実務セミナー

企業活動を率いる資質と意欲を持った経営者・後継者の「育成基礎研修」を、10日間を1コースとして1会場で実施した。

開催時期：平成23年8月～平成24年1月

開催場所：郡山市

参加人数：9名

○23年度の実績値：受講者からの肯定的評価100%（目標値80%以上）

② ミドルマネージャー強化セミナー

事業を考える枠組みと思考力を持った管理人材の「養成研修」を、5テーマを2日間コースで行った。

開催時期：平成23年7月～12月

開催場所：福島市

参加人数：84名

○23年度の実績値：受講者からの肯定的評価95.5%（目標値80%以上）

③ 製造中核人材育成セミナー

県内企業を対象に先端・高度技術、放射線測定の実習及び普及のため、研修会を実施した。

研修会回数 43回 延べ68日

参加人数 延べ1,275人

○23年度の実績値：受講者アンケートの肯定的評価が92.3%（目標値80%以上）

④ オープンセミナー

経営者・技術者を対象として人材育成へのヒントを提供するセミナーを実施した。

日 時：平成24年2月29日

開催場所：郡山市

講 師：ワタミ株式会社 代表取締役会長 渡邊 美樹 氏

テ ー マ：「逆境からの復興～夢を創り、夢を叶える～」

参加人数：292名

○23年度の実績値：受講者アンケートの肯定的評価が94.3%（目標値80%以上）

(2) 経営実践セミナー〔375千円：自己財源〕

製造業を営む中小企業者を主たる対象に生産性向上や労働安全衛生等に関するテーマで経営実践セミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
製造業新入社員セミナー	平成23年 9月22日	福島市	24名
5Sセミナー	平成23年10月13日	郡山市	34名
5S実践工場見学	平成23年11月17日	いわき市	20名
労働安全衛生セミナー	平成23年12月 5日	郡山市	21名

○23年度の実績値：受講者へのアンケート調査を実施し、肯定的評価の割合が100%（目標値：80%以上）となった。

(3) IT活用セミナー〔136千円：自己財源〕

中小企業者等を対象にITを活用した経営革新に関するセミナーを開催した。

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
IT活用セミナー	平成24年 3月15日	福島市	43名

○23年度の実績値：受講者へのアンケート調査を実施し、肯定的評価の割合が97.4%（目標値：80%以上）となった。

(4) ワンツーワンによる支援

オーダーメイドセミナー（受益者負担）

企業の人材育成のため、企業の要望に沿ったテーマで内容を構築し、開催する事業であるが、

申込はなかった。

(5) 新：除染業務講習会〔24, 780千円：福島県受託金〕

事業着手日：平成23年9月5日

県内企業を対象に、除染作業の習得及び普及のため、講習会を実施した。

研修会回数 15回 延べ32日

参加人数 3, 373人

開催地域 福島市、二本松市、郡山市、南相馬市、いわき市、会津若松市

2 情報化基盤整備促進事業〔2, 883千円：自己財源〕

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

① IT活用セミナー（再掲）

中小企業者等を対象にITを活用した経営革新に関するセミナーを開催した。

② 製造中核人材育成セミナー（再掲）

製造中核人材を対象に、ITに関する技術向上のためのセミナーを開催した。

(3) 情報化に関する研修会・講演会への参加

情報化に関する各種研修会・講演会に職員を派遣し、職員の資質向上を図った。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

原子力発電所の事故が発生したことに伴い、浜通り地方からの避難者を受け入れ、避難所としての施設管理を行った。平成23年8月31日に避難所の管理運営が終了した後は、事業再開に向け、指定管理者として、備品の修繕や買い替え、災害復旧工事に係る準備対応など、施設等の管理を行った。

また、再開後の稼働率を確保するため、施設利用者に対する状況説明等や郡山コンベンションビューロー及び郡山ホテル協会と共同で、誘致活動に取り組んだ。

なお、平成24年2月7日から福島県が災害復旧工事を実施しており、多目的展示ホールについては6月1日から、コンベンションホール等は7月1日から順次再開する見込みである。

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、公平、公正、かつ安全な施設の管理と使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース（アトリウム等）活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベント定着化を図り、もって地域経済の活性化に資するための業務を実施した。

なお、東日本大震災の影響から、会議室施設及び賑わいスペースの貸出は、いずれも平成23年5月1日からの実施となった。

(1) コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系99件、会議系1, 433件、その他736件、合計2, 268件

(2) コラッセふくしま賑わい創出促進業務 169件

(3) コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を開催した。

(4) 施設稼働率

目標値に対する達成率は、次のとおりとなった。

	23 年度目標値 ①	23 年度実績値 ②	達成率 ②/①
福島県中小企業振興館 (%)	5 6 . 6	6 3 . 6	1 1 2 . 3
福島市産業交流プラザ (%)	7 0 . 3	6 2 . 4	8 8 . 7

3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を行うとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を実施した。

第3 庶務

1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
23. 4.28	○ 平成23年度第1回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について
23. 6. 1	○ 平成23年度第1回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）平成23年度原子力災害に伴う「特定地域中小企業等特別資金」貸付金事業に係る借入計画（案）について （2）専務理事の選定（案）について
23. 6. 1	○ 平成23年度第2回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）平成23年度原子力災害に伴う「特定地域中小企業等特別資金」貸付金事業に係る借入計画（案）について （2）理事の選任（案）について
23. 6.21	○ 平成23年度第2回理事会 決議事項 （1）平成22年度（第53－2期）事業報告（案）及び決算（案）について （2）平成23年度（第54期）事業計画の変更（案）について （3）平成23年度（第54期）会計監査人の報酬（案）について （4）平成23年度（第54期）第3回評議員会の招集について
23. 6.29	○ 平成23年度第3回評議員会 報告事項 （1）平成22年度（第53－2期）事業報告及び決算について （2）平成23年度（第54期）事業計画の変更について 決議事項 （1）理事の選任（案）について （2）役員報酬の一部変更（案）について
23. 9.15	○ 平成23年度第3回理事会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）「被災中小企業施設・設備整備事業」に係る借入計画（案）について
23. 9.15	○ 平成23年度第4回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）「被災中小企業施設・設備整備事業」に係る借入計画（案）について
24. 2. 8	○ 平成23年度第5回評議員会（決議の省略の方法） 決議事項 （1）評議員の選任（案）について
24. 3.16	○ 平成23年度第4回理事会 決議事項 （1）平成23年度（第54期）事業計画の変更（案）及び収支予算の補正（案）に

24. 3.23	について (2) 平成23年度(第54期)借入計画の変更(案)について (3) 平成24年度(第55期)事業計画(案)及び収支予算(案)について (4) 平成24年度(第55期)借入計画(案)について (5) 平成23年度(第54期)第6回評議員会の招集について
	○ 平成23年度第6回評議員会 報告事項 (1) 平成23年度(第54期)事業計画の変更及び収支予算の補正について (2) 平成24年度(第55期)事業計画及び収支予算について 決議事項 (1) 平成23年度(第54期)借入計画の変更(案)について (2) 平成24年度(第55期)借入計画(案)について (3) 理事の選任(案)について (4) 平成24年度常勤役員の報酬額(案)について

2 監査関係

年月日	項 目
23. 6. 9	○ 会計監査人による監査 平成22年度(第53-2期)貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
23. 6.15	○ 監事による監査 平成22年度(第53-2期)事業報告書、貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュフロー計算書及び附属明細書並びに財産目録について
23.12. 1 ～2	○ 福島県による監査 平成23年度財政的援助等団体に係る事務局調査
24. 1.18	平成23年度財政的援助等団体に係る福島県監査委員による監査

3 役員等の異動

年月日	項 目
	○ 評議員の異動
23.4. 8	辞任 小川 清、東 之弘
23.4.28	選任 永嶋 誠一、安野 拓也
23.10.18	辞任 桜田 葉子
24. 2. 8	選任 満山 喜一

	○ 理事の異動
23.5.31	辞任 佐藤 長久
23.6. 1	選任 後藤 茂敏
24.3.31	辞任 瀬戸 明人、渡邊 日出夫

事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。

平成 2 3 年度(第 5 4 期) 決算書類等

公益財団法人福島県産業振興センター会計区分

会計区分		該当する細区分
公益目的事業会計	公益目的事業会計1 (新しい産業の創出・新分野進出及びコンサルティングサービス等による経営革新・経営改善に関する支援事業)	専門家派遣事業会計
		中心市街地商業活性化推進事業会計
		ふくしま産業応援ファンド事業会計
		ふくしま農商工連携ファンド事業会計
		技術支援部運営費事業会計
		経営支援プラザ事業会計
		戦略的基盤高度化支援事業会計
		中小企業再生支援協議会事業会計
		復興相談センター事業会計
		ふくしま医療機器ハブ拠点形成事業会計
		ふくしま宝の山事業会計
		再生可能エネルギー産業集積育成事業会計
	公益目的事業会計2 (設備投資支援、取引先拡大支援、人材育成支援及び情報・技術・文化等の交流の促進を図ることによる経営基盤の強化に関する支援事業)	下請振興・輸送用事業会計
		福島県産業交流館管理運営事業会計
		コラッセふくしま管理運営事業会計
		設備資金貸付事業会計
		設備貸与事業会計
		機械貸与事業会計
		上海拠点整備事業会計
		商工業人材育成事業会計
		福島県ハイテクプラザ管理運営事業会計
		除染業務講習会事業会計
		原発災害特別資金貸付事業会計
		被災中小企業施設・設備整備支援事業会計
		災害復旧資金利子補給事業会計
	公益共通事業会計	
収益事業会計	収益事業会計1	自動販売機設置等事業会計
	収益事業会計2	損害保険代理店事業会計
	収益事業会計3 (その他の公益事業の推進に資する事業)	収入証紙取扱事業会計 各種チケット等取扱・広告収入事業会計
法人	法人会計	

貸借対照表(総合)

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	302,255	170,557	131,698
預金	21,232,498,850	871,861,380	20,360,637,470
割賦設備	1,421,939,351	1,666,519,672	△ 244,580,321
原資割賦設備	90,699,000	119,236,000	△ 28,537,000
リース投資資産	210,921,287	343,609,839	△ 132,688,552
割賦設備未収金	58,532,442	60,793,763	△ 2,261,321
原資割賦設備未収金	18,146,814	18,908,136	△ 761,322
割賦損料未収金	7,918,150	7,138,606	779,544
原資割賦損料未収金	1,698,470	1,784,842	△ 86,372
割賦設備未収損害賠償金	152,670,308	189,940,369	△ 37,270,061
原資割賦設備未収損害賠償金	5,814,920	9,824,920	△ 4,010,000
リース料未収金	35,831,785	31,546,680	4,285,105
リース未収規定損害金	44,050,998	40,233,098	3,817,900
施設利用料未収金	0	9,091,364	△ 9,091,364
貸倒引当金△	△ 270,937,915	△ 338,842,792	67,904,877
未収収益	40,057,039	19,511,097	20,545,942
未収金	164,574,738	159,907,559	4,667,179
前払金	29,000	10,000	19,000
仮払金	247,344	76,524	170,820
前払費用	2,329,322	1,123,514	1,205,808
その他の流動資産	1,629,989	504,000	1,125,989
流動資産合計	23,218,954,147	3,212,949,128	20,006,005,019
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基本財産)	1,762,427,437	1,762,420,117	7,320
普通預金(基本財産)	0	7,320	△ 7,320
基本財産合計	1,762,427,437	1,762,427,437	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産(特定資産)	114,778,737	84,565,105	30,213,632
共済年金積立資産(特定資産)	6,384,278	5,896,378	487,900
割賦設備預り保証金引当資産(特定資産)	5,942,000	13,579,638	△ 7,637,638
原資割賦設備預り保証金引当資産(特定資産)	21,131,100	21,947,000	△ 815,900
貸倒引当資産(特定資産)	79,049,498	89,780,427	△ 10,730,929
収支差額変動準備積立資産(特定資産)	28,523,003	234,368,136	△ 205,845,133
金利変動準備積立資産(特定資産)	19,000,000	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産(特定資産)	0	220,000,000	△ 220,000,000
貸与原資拡充準備金(特定資産)	10,000,000	96,017,000	△ 86,017,000
資産取得補助準備金(特定資産)	237,360	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産(特定資産)	5,003,572,945	5,003,424,951	147,994
ふくしま農商工連携基金積立資産(特定資産)	2,500,000,000	2,500,000,000	0
原子力災害事務費充当基金積立資産(特定資産)	12,000,623,333	0	12,000,623,333
被災施設・設備整備基金積立資産(特定資産)	3,784,028,831	0	3,784,028,831
中心市街地活性化基金積立資産(特定資産)	500,000,000	500,000,000	0
特定資産合計	24,073,271,085	8,788,815,995	15,284,455,090
(3)その他固定資産			
投資有価証券(他固定資産)	580,659,886	74,470,953	506,188,933
設備資金貸付金	360,010,000	493,120,000	△ 133,110,000
原子力特別資金貸付金	10,013,760,000	0	10,013,760,000
施設設備整備事業貸付金	22,300,000	0	22,300,000
設備資金貸付未収金	6,365,000	6,960,000	△ 595,000
設備資金貸付未収損害賠償金	15,554,668	15,632,583	△ 77,915
貸倒引当金△	△ 764,747,772	0	△ 764,747,772
求償権	14,000,000	14,000,000	0
器具備品	13,145	21,787	△ 8,642
ソフトウェア(リース)	4,592,700	6,633,900	△ 2,041,200
電話加入権	1,305,084	1,305,084	0
長期厚生貸付金	593,750	1,818,750	△ 1,225,000
その他固定資産	1,164,776	582,465	582,311
その他固定資産合計	10,255,571,237	614,545,522	9,641,025,715
固定資産合計	36,091,269,759	11,165,788,954	24,925,480,805
資産の部合計	59,310,223,906	14,378,738,082	44,931,485,824

貸借対照表(総合)

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期	前 期	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	1,430,000,000	1,600,000,000	△ 170,000,000
1年内返済予定長期借入金	872,381,000	495,909,659	376,471,341
未払金	141,929,294	49,290,042	92,639,252
未払費用	40,563,635	28,050,941	12,512,694
預り金	72,501,021	90,790,344	△ 18,289,323
仮受金	60,948	0	60,948
未払法人税等	883,100	467,500	415,600
補助金返還金	3,665,034	1,156,817	2,508,217
受託金返還金	5,789,299	9,221,930	△ 3,432,631
リース債務(短期)	2,041,200	2,041,200	0
流動負債合計	2,569,814,531	2,276,928,433	292,886,098
2 固定負債			
長期借入金	53,241,557,621	8,103,263,000	45,138,294,621
割賦設備預り保証金	298,151,846	346,406,958	△ 48,255,112
機械類信用保険預り金	32,507,490	44,311,647	△ 11,804,157
退職給付引当金	125,986,874	116,565,105	9,421,769
共済年金引当金	6,384,278	5,896,378	487,900
リース債務(長期)	2,551,500	4,592,700	△ 2,041,200
固定負債合計	53,707,139,609	8,621,035,788	45,086,103,821
負債の部合計	56,276,954,140	10,897,964,221	45,378,989,919
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	1,742,645,136	1,742,645,136	0
応援ファンド運用益	3,943,878	2,314,800	1,629,078
基本財産運用益(指定)	8,465,249	7,404,471	1,060,778
指定正味財産合計	1,755,054,263	1,752,364,407	2,689,856
(うち基本財産への充当額)	(1,242,645,136)	(1,242,645,136)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(512,409,127)	(509,719,271)	(2,689,856)
2 一般正味財産			
	1,278,215,503	1,728,409,454	△ 450,193,951
(うち基本財産への充当額)	(519,782,301)	(519,782,301)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(538,632,851)	(1,053,036,846)	(△ 514,403,995)
正味財産の部合計	3,033,269,766	3,480,773,861	△ 447,504,095
負債及び正味財産合計	59,310,223,906	14,378,738,082	44,931,485,824

貸借対照表内訳表

平成 24 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産部					
1. 流動資産					
現金	300,165	2,090	0	0	302,255
預金	21,194,538,541	19,045,082	18,915,227	0	21,232,498,850
割賦設備	1,421,939,351	0	0	0	1,421,939,351
原資割賦設備	90,699,000	0	0	0	90,699,000
リース投資資産	210,921,287	0	0	0	210,921,287
割賦設備未収金	58,532,442	0	0	0	58,532,442
原資割賦設備未収金	18,146,814	0	0	0	18,146,814
割賦損料未収金	7,918,150	0	0	0	7,918,150
原資割賦損料未収金	1,698,470	0	0	0	1,698,470
割賦設備未収損害賠償金	152,670,308	0	0	0	152,670,308
原資割賦設備未収損害賠償金	5,814,920	0	0	0	5,814,920
リース料未収金	35,831,785	0	0	0	35,831,785
リース未収規定損害金	44,050,998	0	0	0	44,050,998
貸倒引当金△	△ 270,937,915	0	0	0	△ 270,937,915
未収収益	36,179,194	0	3,877,845	0	40,057,039
未収金	164,199,343	375,395	0	0	164,574,738
前払金	29,000	0	0	0	29,000
仮払金	8,475,412	0	0	△ 8,228,068	247,344
前払費用	2,329,322	0	0	0	2,329,322
会計間貸借(資)	141,151,945	0	87,232,652	△ 228,384,597	0
その他の流動資産	1,130,079	499,910	0	0	1,629,989
流動資産合計	23,325,618,611	19,922,477	110,025,724	△ 236,612,665	23,218,954,147
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券(基本財産)	800,000,000	0	962,427,437	0	1,762,427,437
基本財産合計	800,000,000	0	962,427,437	0	1,762,427,437
(2) 特定資産					
退職給付引当資産(特定資産)	111,184,204	0	3,594,533	0	114,778,737
共済年金積立資産(特定資産)	4,705,154	0	1,679,124	0	6,384,278
割賦設備預り保証金引当資産(特定資産)	5,942,000	0	0	0	5,942,000
原資割賦設備預り保証金引当資産(特定資産)	21,131,100	0	0	0	21,131,100
貸倒引当資産(特定資産)	79,049,498	0	0	0	79,049,498
収支差額変動準備積立資産(特定資産)	11,681,601	2,559,012	14,282,390	0	28,523,003
金利変動準備積立資産(特定資産)	0	0	19,000,000	0	19,000,000
貸与原資拡充準備金(特定資産)	0	0	10,000,000	0	10,000,000
資産取得補助準備金(特定資産)	237,360	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産(特定資産)	5,003,572,945	0	0	0	5,003,572,945
ふくしま農商工連携基金積立資産(特定資産)	2,500,000,000	0	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金(特定資産)	12,000,623,333	0	0	0	12,000,623,333
被災施設・設備整備基金積立資産(特定資産)	3,784,028,831	0	0	0	3,784,028,831
中心市街地活性化基金積立資産(特定資産)	500,000,000	0	0	0	500,000,000
特定資産	24,022,156,026	2,559,012	48,556,047	0	24,073,271,085
(3) その他固定資産					
投資有価証券(他固定資産)	570,269,713	0	10,390,173	0	580,659,886
設備資金貸付金	360,010,000	0	0	0	360,010,000
原子力特別資金貸付金	10,013,760,000	0	0	0	10,013,760,000
施設設備整備事業貸付金	22,300,000	0	0	0	22,300,000
設備資金貸付未収金	6,365,000	0	0	0	6,365,000
設備資金貸付未収損害賠償金	15,554,668	0	0	0	15,554,668
貸倒引当金(固定資産)△	△ 764,747,772	0	0	0	△ 764,747,772
求償権	14,000,000	0	0	0	14,000,000
器具備品	13,145	0	0	0	13,145
器具備品	1,184,500	0	0	0	1,184,500
器具備品減価償却累計額△	△ 1,171,355	0	0	0	△ 1,171,355
ソフトウェア(リース)	4,592,700	0	0	0	4,592,700
電話加入権	1,305,084	0	0	0	1,305,084
長期厚生貸付金	0	0	593,750	0	593,750
その他固定資産	1,164,776	0	0	0	1,164,776
その他固定資産合計	10,244,587,314	0	10,983,923	0	10,255,571,237
固定資産合計	35,066,743,340	2,559,012	1,021,967,407	0	36,091,269,759
資産の部合計	58,392,361,951	22,481,489	1,131,993,131	△ 236,612,665	59,310,223,906
II 負債の部					
1. 流動負債					
短期借入金	1,430,000,000	0	0	0	1,430,000,000
1年内返済予定長期借入金	872,381,000	0	0	0	872,381,000
未払金	132,629,236	414,609	8,885,449	0	141,929,294
未払費用	38,278,247	0	2,285,388	0	40,563,635
預り金	79,403,349	74,480	1,251,260	△ 8,228,068	72,501,021
仮受金	60,948	0	0	0	60,948
未払法人税等	0	883,100	0	0	883,100
補助金返還金	3,665,034	0	0	0	3,665,034
受託金返還金	5,789,299	0	0	0	5,789,299

貸借対照表内訳表

平成 24 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
会計間貸借（負）	186,882,426	2,647,763	38,854,408	△ 228,384,597	0
リース債務（短期）	2,041,200	0	0	0	2,041,200
流動負債合計	2,751,130,739	4,019,952	51,276,505	△ 236,612,665	2,569,814,531
2. 固定負債					
長期借入金	53,241,557,621	0	0	0	53,241,557,621
割賦設備預り保証金	298,151,846	0	0	0	298,151,846
機械類信用保険預り金	32,507,490	0	0	0	32,507,490
退職給付引当金	122,392,341	0	3,594,533	0	125,986,874
共済年金引当金	4,705,154	0	1,679,124	0	6,384,278
リース債務（長期）	2,551,500	0	0	0	2,551,500
固定負債合計	53,701,865,952	0	5,273,657	0	53,707,139,609
負債の部合計	56,452,996,691	4,019,952	56,550,162	△ 236,612,665	56,276,954,140
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
出捐金	1,300,000,000	0	442,645,136	0	1,742,645,136
応援ファンド運用益	3,943,878	0	0	0	3,943,878
基本財産運用益（指定）	4,237,723	0	4,227,526	0	8,465,249
指定正味財産合計	1,308,181,601	0	446,872,662	0	1,755,054,263
（うち基本財産への充当額）	(800,000,000)	(0)	(442,645,136)	(0)	(1,242,645,136)
（うち特定資産への充当額）	(508,181,601)	(0)	(4,227,526)	(0)	(512,409,127)
2. 一般正味財産	631,183,659	18,461,537	628,570,307	0	1,278,215,503
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(519,782,301)	(0)	(519,782,301)
（うち特定資産への充当額）	(497,018,975)	(2,559,012)	(39,054,864)	(0)	(538,632,851)
正味財産の部合計	1,939,365,260	18,461,537	1,075,442,969	0	3,033,269,766
負債及び正味財産合計	58,392,361,951	22,481,489	1,131,993,131	△ 236,612,665	59,310,223,906

正味財産増減計算書(総合)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期 (22.7.1～23.3.31)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	26,700,365	15,338,367	11,361,998
基本財産受取利息	26,700,365	15,338,367	11,361,998
特定資産運用益	220,087,930	89,643,781	130,444,149
特定資産受取利息	220,087,930	89,643,781	130,444,149
事業収益	1,372,655,628	1,093,573,824	279,081,804
割賦販売収益	557,114,219	517,264,140	39,850,079
原資割賦販売収益	42,711,867	37,048,947	5,662,920
リース料	182,095,200	176,224,900	5,870,300
再リース料	9,234,833	2,433,900	6,800,933
受取リース未収規定損害金	5,264,700	5,855,900	△ 591,200
リース設備売却益	1,495,500	1,094,950	400,550
リース償還免除益	3,064,600	0	3,064,600
施設管理料	567,430,784	348,098,894	219,331,890
違約金	3,857,891	5,198,401	△ 1,340,510
損害保険手数料	386,034	353,792	32,242
受取補助金等	596,213,555	381,153,148	215,060,407
県補助金	177,156,474	155,778,842	21,377,632
その他補助金	2,989,411	423,159	2,566,252
県受託金	66,869,074	61,278,933	5,590,141
その他受託金	349,198,596	163,672,214	185,526,382
受取負担金	18,344,802	13,388,400	4,956,402
負担金受入	18,344,802	13,388,400	4,956,402
受取助成金	16,603,867	2,990,575	13,613,292
受取助成金	16,603,867	2,990,575	13,613,292
雑収益	16,950,041	29,310,375	△ 12,360,334
受取利息	6,202,203	556,185	5,646,018
有価証券運用益	1,333,608	1,068,679	264,929
為替差益	368,145	0	368,145
雑収益	9,046,085	27,685,511	△ 18,639,426
経常収益合計	2,267,556,188	1,625,398,470	642,157,718
(2) 経常費用			
事業費	2,667,018,228	1,459,099,684	1,207,918,544
割賦販売原価	519,541,321	482,064,564	37,476,757
原資割賦販売原価	39,877,000	34,574,000	5,303,000
リース原価	158,620,992	151,102,328	7,518,664
リース未収規定損害金原価	4,593,750	5,015,180	△ 421,430
役員報酬	8,506,234	6,365,766	2,140,468
給料手当	128,670,005	127,219,435	1,450,570
退職給付費用	9,194,139	8,186,535	1,007,604
福利厚生費	45,833,398	30,208,643	15,624,755
賃金	11,380,138	7,477,637	3,902,501
謝金	37,738,867	77,170,350	△ 39,431,483
報酬	160,150,159	82,952,773	77,197,386
旅費	14,925,621	15,684,063	△ 758,442
保険料	1,191,203	1,398,368	△ 207,165
公租公課	47,327,909	56,127,350	△ 8,799,441
渉外費	138,680	74,700	63,980
事務費	152,194,241	124,597,516	27,596,725
備品費	142,319,109	25,673,497	116,645,612
賃借料	64,389,235	32,037,446	32,351,789
減価償却費	2,049,842	1,541,767	508,075
助成金	97,828,958	54,750,575	43,078,383
委託料	259,951,901	120,973,007	138,978,894

正味財産増減計算書(総合)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 期	前 期 (22.7.1～23.3.31)	増 減
負担金	36,140,812	5,085,004	31,055,808
支払利息	12,222,244	8,710,242	3,512,002
雑費	99,448	5,485	93,963
貸倒引当金繰入	712,133,022	0	712,133,022
為替差損	0	103,453	△ 103,453
管理費	40,290,877	34,721,401	5,569,476
役員報酬	9,570,169	7,172,955	2,397,214
給与手当	12,858,733	10,358,421	2,500,312
退職給付費用	715,530	1,109,680	△ 394,150
福利厚生費	3,467,157	2,962,810	504,347
謝金	105,000	105,000	0
旅費	301,740	271,455	30,285
公租公課	18,000	47,750	△ 29,750
渉外費	208,725	83,350	125,375
事務費	563,388	831,763	△ 268,375
備品費	167,748	0	167,748
賃借料	4,183,292	3,309,049	874,243
委託料	7,786,485	8,276,651	△ 490,166
負担金	301,523	156,100	145,423
雑費	43,387	36,417	6,970
経常費用合計	2,707,309,105	1,493,821,085	1,213,488,020
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 439,752,917	131,577,385	△ 571,330,302
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 439,752,917	131,577,385	△ 571,330,302
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	20,054,525	△ 20,054,525
その他の経常外収益	1,431,283	1,419,668	11,615
経常外収益合計	1,431,283	21,474,193	△ 20,042,910
(2) 経常外費用			
県返還金	2,432,702	6,685,734	△ 4,253,032
その他の経常外費用	8,556,515	20,603,093	△ 12,046,578
経常外費用合計	10,989,217	27,288,827	△ 16,299,610
当期経常外増減額	△ 9,557,934	△ 5,814,634	△ 3,743,300
税引前当期一般正味財産増減額	△ 449,310,851	125,762,751	△ 575,073,602
法人税、住民税及び事業税	883,100	467,500	415,600
当期一般正味財産増減額	△ 450,193,951	125,295,251	△ 575,489,202
一般正味財産期首残高	1,728,409,454	1,603,114,203	125,295,251
一般正味財産期末残高	1,278,215,503	1,728,409,454	△ 450,193,951
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	6,106,652	5,062,468	1,044,184
基本財産運用益(指定)	19,823,371	13,871,173	5,952,198
一般正味財産への振替額	23,240,167	12,407,275	10,832,892
当期指定正味財産増加額	2,689,856	6,526,366	△ 3,836,510
指定正味財産期首残高	1,752,364,407	1,745,838,041	6,526,366
指定正味財産期末残高	1,755,054,263	1,752,364,407	2,689,856
Ⅲ 正味財産期末残高	3,033,269,766	3,480,773,861	△ 447,504,095

正味財産増減計算書内訳表

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業 (公益 1)	経営基盤強化支援事業 (公益 2)	公益共通事業会計	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	11,315,118	11,315,118
基本財産受取利息	0	0	11,315,118	11,315,118
特定資産運用益	113,416,421	106,671,509	0	220,087,930
特定資産受取利息	113,416,421	106,671,509	0	220,087,930
事業収益	0	1,367,586,100	0	1,367,586,100
割賦販売収益	0	557,114,219	0	557,114,219
原資割賦販売収益	0	42,711,867	0	42,711,867
リース料	0	182,095,200	0	182,095,200
再リース料	0	9,234,833	0	9,234,833
受取リース未収規定損害金	0	5,264,700	0	5,264,700
リース設備売却益	0	1,495,500	0	1,495,500
リース償還免除益	0	3,064,600	0	3,064,600
施設管理料	0	562,747,290	0	562,747,290
違約金	0	3,857,891	0	3,857,891
損害保険手数料	0	0	0	0
受取補助金等	434,725,527	123,591,348	0	558,316,875
県補助金	79,389,326	59,870,468	0	139,259,794
その他補助金	2,989,411	0	0	2,989,411
県受託金	3,383,715	63,485,359	0	66,869,074
その他受託金	348,963,075	235,521	0	349,198,596
受取負担金	3,053,201	15,111,601	180,000	18,344,802
負担金受入	3,053,201	15,111,601	180,000	18,344,802
受取助成金	0	16,603,867	0	16,603,867
受取助成金	0	16,603,867	0	16,603,867
雑収益	2,348	7,670,593	159,935	7,832,876
受取利息	2,348	5,856,466	159,935	6,018,749
有価証券運用益	0	865,172	0	865,172
為替差益	0	368,145	0	368,145
雑収益	0	580,810	0	580,810
経常収益合計	551,197,497	1,637,235,018	11,655,053	2,200,087,568
(2) 経常費用				
事業費	532,504,314	2,116,981,318	8,789,474	2,658,275,106
割賦販売原価	0	519,541,321	0	519,541,321
原資割賦販売原価	0	39,877,000	0	39,877,000
リース原価	0	158,620,992	0	158,620,992
リース未収規定損害金原価	0	4,593,750	0	4,593,750
役員報酬	0	8,506,234	0	8,506,234
給与手当	41,705,151	85,063,322	1,901,532	128,670,005
退職給付費用	2,647,542	6,247,669	298,928	9,194,139
福利厚生費	20,716,887	24,709,314	407,197	45,833,398
賃金	7,760,123	3,620,015	0	11,380,138
謝金	25,853,088	11,517,779	368,000	37,738,867
報酬	91,374,525	68,556,634	219,000	160,150,159
旅費	5,276,736	9,264,930	383,955	14,925,621
保険料	0	1,191,203	0	1,191,203
公租公課	6,220,950	33,147,913	1,300	39,370,163
渉外費	2,000	133,530	3,150	138,680
事務費	19,291,730	130,416,648	2,079,255	151,787,633
備品費	67,644,003	74,675,106	0	142,319,109
賃借料	29,083,220	34,126,565	800,682	64,010,467
減価償却費	0	2,049,842	0	2,049,842
助成金	83,382,889	14,446,069	0	97,828,958
委託料	98,829,816	159,444,510	1,677,575	259,951,901
負担金	28,212,704	7,285,208	642,900	36,140,812
支払利息	4,461,707	7,760,537	0	12,222,244
雑費	41,243	52,205	6,000	99,448
貸倒引当金繰入	0	712,133,022	0	712,133,022
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	経営革新等支援事業 (公益 1)	経営基盤強化支援事業 (公益 2)	公益共通事業会計	小 計
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用合計	532,504,314	2,116,981,318	8,789,474	2,658,275,106
評価損益等調整前当期経常増減額	18,693,183	△ 479,746,300	2,865,579	△ 458,187,538
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	18,693,183	△ 479,746,300	2,865,579	△ 458,187,538
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他	6,269,922	228,588	7,438,101	13,936,611
他会計からの繰入額 (経常外)	6,269,922	228,588	7,438,101	13,936,611
その他の経常外収益	0	1,002,612	917	1,003,529
経常外収益合計	6,269,922	1,231,200	7,439,018	14,940,140
(2) 経常外費用				
その他	3,769,635	4,943,092	8,101,897	16,814,624
他会計への繰出額 (経常外)	1,336,933	4,491,512	8,100,463	13,928,908
県返還金	2,432,702	0	0	2,432,702
その他の経常外費用	0	451,580	1,434	453,014
経常外費用合計	3,769,635	4,943,092	8,101,897	16,814,624
当期経常外増減額	2,500,287	△ 3,711,892	△ 662,879	△ 1,874,484
他会計振替額	0	0	2,331,495	2,331,495
他会計からの繰入額	0	0	2,331,495	2,331,495
他会計への繰出額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	21,193,470	△ 483,458,192	4,534,195	△ 457,730,527
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	21,193,470	△ 483,458,192	4,534,195	△ 457,730,527
一般正味財産期首残高	599,981,181	439,525,326	49,407,679	1,088,914,186
一般正味財産期末残高	621,174,651	△ 43,932,866	53,941,874	631,183,659
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
特定資産・基本財産運用益 (指定)	6,106,652	0	12,511,631	18,618,283
特定資産運用益 (指定)	6,106,652	0	0	6,106,652
基本財産運用益 (指定)	0	0	12,511,631	12,511,631
一般正味財産への振替額	4,477,574	0	11,315,118	15,792,692
一般正味財産への振替額	4,477,574	0	11,315,118	15,792,692
当期指定正味財産増加額	1,629,078	0	1,196,513	2,825,591
指定正味財産期首残高	502,314,800	0	803,041,210	1,305,356,010
指定正味財産期末残高	503,943,878	0	804,237,723	1,308,181,601
Ⅲ 正味財産期末残高	1,125,118,529	△ 43,932,866	858,179,597	1,939,365,260

正味財産増減計算書内訳表

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	収益事業会計			
	自販機管理業務 (収益 1)	損害保険代理業務 (収益 2)	その他公益推進事業 (収益 3)	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
事業収益	4,428,090	386,034	255,404	5,069,528
割賦販売収益	0	0	0	0
原資割賦販売収益	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0
再リース料	0	0	0	0
受取リース未収規定損害金	0	0	0	0
リース設備売却益	0	0	0	0
リース償還免除益	0	0	0	0
施設管理料	4,428,090	0	255,404	4,683,494
違約金	0	0	0	0
損害保険手数料	0	386,034	0	386,034
受取補助金等	0	0	0	0
県補助金	0	0	0	0
その他補助金	0	0	0	0
県受託金	0	0	0	0
その他受託金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
負担金受入	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
雑収益	0	240	8,465,275	8,465,515
受取利息	0	240	0	240
有価証券運用益	0	0	0	0
為替差益	0	0	0	0
雑収益	0	0	8,465,275	8,465,275
経常収益合計	4,428,090	386,274	8,720,679	13,535,043
(2) 経常費用				
事業費	919,403	22,611	7,801,108	8,743,122
割賦販売原価	0	0	0	0
原資割賦販売原価	0	0	0	0
リース原価	0	0	0	0
リース未収規定損害金原価	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	184,322	18,171	7,755,253	7,957,746
渉外費	0	0	0	0
事務費	396,793	4,440	5,375	406,608
備品費	0	0	0	0
賃借料	338,288	0	40,480	378,768
減価償却費	0	0	0	0
助成金	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	収益事業会計			
	自販機管理業務 (収益 1)	損害保険代理業務 (収益 2)	その他公益推進事業 (収益 3)	小 計
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0
備品費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用合計	919,403	22,611	7,801,108	8,743,122
評価損益等調整前当期経常増減額	3,508,687	363,663	919,571	4,791,921
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	3,508,687	363,663	919,571	4,791,921
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他	0	0	0	0
他会計からの繰入額 (経常外)	0	0	0	0
その他の経常外収益	97,754	0	0	97,754
経常外収益合計	97,754	0	0	97,754
(2) 経常外費用				
その他	125,407	26,402	14,329	166,138
他会計への繰出額 (経常外)	0	0	0	0
県返還金	0	0	0	0
その他の経常外費用	125,407	26,402	14,329	166,138
経常外費用合計	125,407	26,402	14,329	166,138
当期経常外増減額	△ 27,653	△ 26,402	△ 14,329	△ 68,384
他会計振替額	△ 2,072,699	△ 51,293	△ 207,503	△ 2,331,495
他会計からの繰入額	0	0	0	0
他会計への繰出額	2,072,699	51,293	207,503	2,331,495
税引前当期一般正味財産増減額	1,408,335	285,968	697,739	2,392,042
法人税、住民税及び事業税	785,076	19,428	78,596	883,100
当期一般正味財産増減額	623,259	266,540	619,143	1,508,942
一般正味財産期首残高	10,455,616	1,027,473	5,469,506	16,952,595
一般正味財産期末残高	11,078,875	1,294,013	6,088,649	18,461,537
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
特定資産・基本財産運用益 (指定)	0	0	0	0
特定資産運用益 (指定)	0	0	0	0
基本財産運用益 (指定)	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増加額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	11,078,875	1,294,013	6,088,649	18,461,537

正味財産増減計算書内訳表

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,385,247	0	26,700,365
基本財産受取利息	15,385,247	0	26,700,365
特定資産運用益	0	0	220,087,930
特定資産受取利息	0	0	220,087,930
事業収益	0	0	1,372,655,628
割賦販売収益	0	0	557,114,219
原資割賦販売収益	0	0	42,711,867
リース料	0	0	182,095,200
再リース料	0	0	9,234,833
受取リース未収規定損害金	0	0	5,264,700
リース設備売却益	0	0	1,495,500
リース償還免除益	0	0	3,064,600
施設管理料	0	0	567,430,784
違約金	0	0	3,857,891
損害保険手数料	0	0	386,034
受取補助金等	37,896,680	0	596,213,555
県補助金	37,896,680	0	177,156,474
その他補助金	0	0	2,989,411
県受託金	0	0	66,869,074
その他受託金	0	0	349,198,596
受取負担金	0	0	18,344,802
負担金受入	0	0	18,344,802
受取助成金	0	0	16,603,867
受取助成金	0	0	16,603,867
雑収益	651,650	0	16,950,041
受取利息	183,214	0	6,202,203
有価証券運用益	468,436	0	1,333,608
為替差益	0	0	368,145
雑収益	0	0	9,046,085
経常収益合計	53,933,577	0	2,267,556,188
(2) 経常費用			
事業費	0	0	2,667,018,228
割賦販売原価	0	0	519,541,321
原資割賦販売原価	0	0	39,877,000
リース原価	0	0	158,620,992
リース未収規定損害金原価	0	0	4,593,750
役員報酬	0	0	8,506,234
給与手当	0	0	128,670,005
退職給付費用	0	0	9,194,139
福利厚生費	0	0	45,833,398
賃金	0	0	11,380,138
謝金	0	0	37,738,867
報酬	0	0	160,150,159
旅費	0	0	14,925,621
保険料	0	0	1,191,203
公租公課	0	0	47,327,909
渉外費	0	0	138,680
事務費	0	0	152,194,241
備品費	0	0	142,319,109
賃借料	0	0	64,389,235
減価償却費	0	0	2,049,842
助成金	0	0	97,828,958
委託料	0	0	259,951,901
負担金	0	0	36,140,812
支払利息	0	0	12,222,244
雑費	0	0	99,448
貸倒引当金繰入	0	0	712,133,022
管理費	40,290,877	0	40,290,877
役員報酬	9,570,169	0	9,570,169
給与手当	12,858,733	0	12,858,733

正味財産増減計算書内訳表

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	法人会計	内部取引消去	合 計
退職給付費用	715,530	0	715,530
福利厚生費	3,467,157	0	3,467,157
謝金	105,000	0	105,000
旅費	301,740	0	301,740
公租公課	18,000	0	18,000
渉外費	208,725	0	208,725
事務費	563,388	0	563,388
備品費	167,748	0	167,748
賃借料	4,183,292	0	4,183,292
委託料	7,786,485	0	7,786,485
負担金	301,523	0	301,523
雑費	43,387	0	43,387
経常費用合計	40,290,877	0	2,707,309,105
評価損益等調整前当期経常増減額	13,642,700	0	△ 439,752,917
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	13,642,700	0	△ 439,752,917
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他	0	△ 13,936,611	0
他会計からの繰入額（経常外）	0	△ 13,936,611	0
その他の経常外収益	330,000	0	1,431,283
経常外収益合計	330,000	△ 13,936,611	1,431,283
(2) 経常外費用			
その他	7,945,066	△ 13,936,611	10,989,217
他会計への繰出額（経常外）	7,703	△ 13,936,611	0
県返還金	0	0	2,432,702
その他の経常外費用	7,937,363	0	8,556,515
経常外費用合計	7,945,066	△ 13,936,611	10,989,217
当期経常外増減額	△ 7,615,066	0	△ 9,557,934
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	△ 2,331,495	0
他会計への繰出額	0	△ 2,331,495	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,027,634	0	△ 449,310,851
法人税、住民税及び事業税	0	0	883,100
当期一般正味財産増減額	6,027,634	0	△ 450,193,951
一般正味財産期首残高	622,542,673	0	1,728,409,454
一般正味財産期末残高	628,570,307	0	1,278,215,503
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
特定資産・基本財産運用益（指定）	7,311,740	0	25,930,023
特定資産運用益（指定）	0	0	6,106,652
基本財産運用益（指定）	7,311,740	0	19,823,371
一般正味財産への振替額	7,447,475	0	23,240,167
一般正味財産への振替額	7,447,475	0	23,240,167
当期指定正味財産増加額	△ 135,735	0	2,689,856
指定正味財産期首残高	447,008,397	0	1,752,364,407
指定正味財産期末残高	446,872,662	0	1,755,054,263
Ⅲ 正味財産期末残高	1,075,442,969	0	3,033,269,766

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当 期	前 期 (22.7.1～23.3.31)	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	28,774,931	15,481,521	13,293,410
特定資産運用収入	201,199,122	119,087,508	82,111,614
事業収入			
割賦販売による収入	584,591,804	486,447,754	98,144,050
リースによる収入	173,843,822	188,612,915	△ 14,769,093
違約金収入	3,857,891	5,198,401	△ 1,340,510
リース設備売却収入	1,495,500	1,094,950	400,550
損害保険手数料収入	386,034	353,792	32,242
設備資金貸付金等回収収入	179,282,915	149,512,265	29,770,650
原子力特別資金貸付金等回収収入	10,000,000	0	10,000,000
施設管理収入	610,184,743	295,877,455	314,307,288
補助金等収入	567,048,442	242,598,127	324,450,315
負担金収入	17,146,002	13,065,241	4,080,761
助成金収入	16,965,328	2,239,767	14,725,561
受取利息収入	6,154,152	670,446	5,483,706
有価証券運用収入	1,572,497	1,497,563	74,934
その他の収入	2,783,312	30,892,325	△ 28,109,013
事業活動収入計	2,405,286,495	1,552,630,030	852,656,465
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
割賦設備購入による支出	286,301,000	289,910,000	△ 3,609,000
リース設備購入による支出	30,526,190	2,200,000	28,326,190
機械類信用保険預り金返還支出	1,215,455	2,145,203	△ 929,748
設備資金貸付による支出	45,500,000	79,970,000	△ 34,470,000
原子力特別資金貸付金支出	10,023,760,000	0	10,023,760,000
施設設備整備事業貸付金支出	22,300,000	0	22,300,000
人件費支出	293,421,519	220,827,673	72,593,846
福利厚生費支出	43,560,860	31,424,827	12,136,033
謝金支出	39,215,647	78,130,094	△ 38,914,447
旅費支出	14,837,339	17,410,501	△ 2,573,162
保険料支出	1,118,503	857,490	261,013
公租公課支出	44,899,133	60,395,739	△ 15,496,606
渉外費支出	138,680	74,700	63,980
事務費支出	151,881,129	124,636,514	27,244,615
備品費支出	71,574,309	25,841,100	45,733,209
賃借料支出	64,533,331	29,202,452	35,330,879
助成金支出	106,743,028	51,725,767	55,017,261
委託料支出	260,251,249	116,234,653	144,016,596
負担金支出	29,079,035	4,378,215	24,700,820
支払利息支出	11,592,470	11,322,086	270,384
その他の支出	2,693,098	0	2,693,098
(2) 管理費支出			
人件費支出	23,213,345	16,334,820	6,878,525
福利厚生費支出	3,438,343	3,350,874	87,469
謝金支出	105,000	210,000	△ 105,000
旅費支出	295,780	279,010	16,770
公租公課支出	18,000	47,750	△ 29,750
渉外費支出	208,725	83,350	125,375
事務費支出	611,230	741,298	△ 130,068
備品費支出	167,748	0	167,748
賃借料支出	4,061,853	3,307,449	754,404
委託料支出	7,749,000	7,790,093	△ 41,093
負担金支出	301,523	186,100	115,423
その他の支出	189,631	36,417	153,214
(3) その他の事業支出			
補助金等返還金支出	17,064,481	1,446,813	15,617,668
事業活動支出小計	11,602,566,634	1,180,500,988	10,422,065,646
法人税等の支払額	370,114	912,300	△ 542,186
事業活動支出計	11,602,936,748	1,181,413,288	10,421,523,460
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,197,650,253	371,216,742	△ 9,568,866,995

キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

直接法
(単位:円)

科 目	当 期	前 期 (22.7.1～23.3.31)	増 減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産預金解約収入	98,433,696	111,771,111	△ 13,337,415
有価証券の償還収入	980,007,320	500,000,000	480,007,320
長期厚生貸付金返戻収入	1,225,000	1,018,750	206,250
定期預金解約収入	264,473,362	423,128,638	△ 158,655,276
投資活動収入計	1,344,139,378	1,035,918,499	308,220,879
2. 投資活動支出			
特定資産預金積立支出	3,103,336,981	86,572,082	3,016,764,899
有価証券の取得による支出	13,762,937,000	502,761,080	13,260,175,920
特定資産共済年金積立支出	487,900	328,050	159,850
定期預金預入支出	15,425,000,000	264,473,362	15,160,526,638
投資活動支出計	32,291,761,881	854,134,574	31,437,627,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,947,622,503	181,783,925	△ 31,129,406,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
短期借入金収入	3,788,177,000	1,880,000,000	1,908,177,000
長期借入金収入	46,315,835,000	201,120,000	46,114,715,000
財務活動収入計	50,104,012,000	2,081,120,000	48,022,892,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出			
短期借入金返済支出	3,958,177,000	2,488,317,000	1,469,860,000
長期借入金返済支出	798,646,659	561,415,000	237,231,659
リース債務返済支出	2,041,200	1,530,900	510,300
財務活動支出計	4,758,864,859	3,051,262,900	1,707,601,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,345,147,141	△ 970,142,900	46,315,290,041
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	368,145	△ 103,453	471,598
V 現金及び現金同等物の増減額	5,200,242,530	△ 417,245,686	5,617,488,216
VI 現金及び現金同等物の期首残高	607,558,575	1,024,804,261	△ 417,245,686
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,807,801,105	607,558,575	5,200,242,530

財 産 目 録

平成24年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	現金	手元保管	運転資金として	302,255
	普通預金	東邦銀行 県庁支店 他7件	運転資金として	1,534,571,950
	定期預金	東邦銀行 県庁支店 他4件	運転資金として	19,697,926,900
	割賦設備	設備 185件	割賦販売における設備	1,421,939,351
	原資割賦設備	設備 18件	割賦販売における設備	90,699,000
	リース投資資産	リース投資資産 65件	リース資産総額	210,921,287
	割賦設備未収金	未収 17件	割賦に係る設備分の未収額	58,532,442
	原資割賦設備未収金	未収 3件	割賦に係る設備分の未収額	18,146,814
	割賦損料未収金	未収 16件	割賦に係る損料分の未収額	7,918,150
	原資割賦損料未収金	未収 4件	割賦に係る損料分の未収額	1,698,470
	割賦設備未収損害賠償金	契約解除 25件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	152,670,308
	原資割賦設備未収損害賠償金	契約解除 2件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	5,814,920
	リース料未収金	未収 8件	リース料額の未収額	35,831,785
	リース未収規定損害金	契約解除 8件	リース契約解除に係る損害賠償金	44,050,998
	貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 270,937,915
	未収収益	みずほインバスターズ証券・大和証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	40,057,039
	未収金	東北経済産業局 他	国委託事業による委託料未収分	164,574,738
	前払金	ソノボジャパン損害保険代理店 他	リース資産の予納保険料分 他	29,000
	仮払金	福島労働局 他	労働保険料 他	247,344
	前払費用	機械貸与事業 他	翌年度契約分印紙代 他	2,329,322
	その他の流動資産	技術支援部 他	収入証紙在庫分 他	1,629,989
流動資産合計				23,218,954,147
(固定資産)				
基本財産				
投資有価証券	投資有価証券	商工中金 福島支店 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業会計及び法人会計で使用	1,762,427,437
				1,762,427,437
特定資産				
退職給付引当資産 共済年金積立資産 割賦設備預り保証金引当資産 原資割賦設備預り保証金引当資産 貸倒引当資産 収支差額変動準備積立資産 金利変動準備積立資産 貸与原資拡充準備金 資産取得補助準備金 ふくしま産業応援基金積立資産 ふくしま農商工連携基金積立資産 原子力災害事務費充当基金積立資産 被災施設・設備整備基金積立資産 中心市街地活性化基金積立資産	退職給付引当資産	東邦銀行 県庁支店 他	職員の退職給付支出に備え引当をしている	114,778,737
	共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている	6,384,278
	割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している	5,942,000
	原資割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している	21,131,100
	貸倒引当資産	商工中金 福島支店	割賦販売・リース資産の貸倒に備え引当をしている	79,049,498
	収支差額変動準備積立資産	東邦銀行 県庁支店 他	収支差額のために積立している	28,523,003
	金利変動準備積立資産	商工中金 福島支店	金利変動のために積立している	19,000,000
	貸与原資拡充準備金	商工中金 福島支店	貸与原資拡充のために積立している	10,000,000
	資産取得補助準備金	東邦銀行 県庁支店	資産取得のために積立している	237,360
	ふくしま産業応援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店 他	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,003,572,945
	ふくしま農商工連携基金積立資産	大和証券(福島県質権設定)	ふくしま農商工連携事業の財源として、運用益を使用	2,500,000,000
	原子力災害事務費充当基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	原子力災害特別資金貸付事業事務費の財源として、運用益を使用	12,000,623,333
	被災施設・設備整備基金積立資産	SMBC日興証券 他(福島県質権設定)	被災中小企業施設・設備整備支援事業事務費の財源として、運用益を使用	3,784,028,831
	中心市街地活性化基金積立資産	商工中金 福島支店(福島県質権設定)	中心市街地商業活性化事業の財源として、運用益を使用	500,000,000
				24,073,271,085
その他固定資産				
投資有価証券 設備資金貸付金 原子力特別資金貸付金 施設設備整備事業貸付金 設備資金貸付未収金 設備資金貸付未収損害賠償金 貸倒引当金△ 求償権 器具備品 ソフトウェア(リース) 電話加入権 長期厚生貸付金 その他固定資産	投資有価証券	商工中金 福島支店	満期保有目的で保有している	580,659,886
	設備資金貸付金	設備資金貸付 89件	設備資金の貸付をした額	360,010,000
	原子力特別資金貸付金	原子力災害特別資金貸付 533件	原子力災害特別資金の貸付をした額	10,013,760,000
	施設設備整備事業貸付金	被災中小企業施設・設備整備支援貸付 1件	被災中小企業施設・設備整備支援資金の貸付をした額	22,300,000
	設備資金貸付未収金	設備資金貸付未収 2件	設備資金の貸付金の未収額	6,365,000
	設備資金貸付未収損害賠償金	設備資金貸付損害賠償 3件	設備資金貸付の契約解除による損害賠償金	15,554,668
	貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 764,747,772
	求償権	—	ベンチャー投資事業の求償権	14,000,000
	器具備品	事務所内の金庫、他	事業に要する備品等	13,145
	ソフトウェア(リース)	センター事務所	会議室予約管理システムリース	4,592,700
	電話加入権	センター事務所	電話加入権利	1,305,084
	長期厚生貸付金	職員への貸付金	職員への厚生貸付金	593,750
	その他固定資産	上海事務所 他	家賃保証金等	1,164,776
				10,255,571,237
固定資産合計				36,091,269,759
資産合計				59,310,223,906
(流動負債)				
短期借入金 1年内返済予定長期借入金 未払金 未払費用 預り金 仮受金 未払法人税等 補助金返還金 受託金返還金 リース債務(短期)	短期借入金	東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の返済資金として	1,430,000,000
	1年内返済予定長期借入金	福島県、日本政策金融公庫	設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金	872,381,000
	未払金	消費税 他	支払経費等	141,929,294
	未払費用	人件費 他	賞与等	40,563,635
	預り金	東邦銀行 県庁支店 他	設備貸与事業の消費税預り分 他	72,501,021
	仮受金	貸与企業	貸与企業からの弁済金等	60,948
	未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	法人事業税等	883,100
	補助金返還金	福島県 他	補助金額の県返還分	3,665,034
	受託金返還金	福島県 他	委託事業における返還金	5,789,299
	リース債務(短期)	センター事務所	コラッセ会議室管理予約システムリース	2,041,200
				2,569,814,531
流動負債合計				2,569,814,531
(固定負債)				
長期借入金 割賦設備預り保証金 機械類信用保険預り金 退職給付引当金 共済年金引当金 リース債務(長期)	長期借入金	福島県 他	原子力災害特別資金貸付金等の借入金	53,241,557,621
	割賦設備預り保証金	預かり保証金 203件(うち原資 18件)	設備割賦の預かり保証金	298,151,846
	機械類信用保険預り金	貸与企業 12件	機械類信用保険金の受領額	32,507,490
	退職給付引当金	職員23名分	職員の退職金に係る積立金	125,986,874
	共済年金引当金	職員23名分	職員の共済年金に係る積立金	6,384,278
	リース債務(長期)	センター事務所	コラッセ会議室管理予約システムリース	2,551,500
固定負債合計				53,707,139,609
負債合計				56,276,954,140
正味財産				3,033,269,766

財務諸表に対する注記

1. 決算期

平成22年7月1日付けでの公益法人への移行登記により、前事業年度は平成22年7月1日～平成23年3月31日までの9ヶ月間となっております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

3. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度(平成20年4月1日)開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

復興関連資金貸付金・割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)共済年金引当金

職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛け金累計の法人負担分相当額を計上しております。

5. その他作成に関する重要な会計方針

(1)収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。

(2)消費税等の会計処理

税込み方式によっております。

6. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,762,420,117	680,007,320	680,000,000	1,762,427,437
普通預金	7,320		7,320	0
小 計	1,762,427,437	680,007,320	680,007,320	1,762,427,437
特定資産				
退職給付引当資産	84,565,105	39,013,632	8,800,000	114,778,737
共済年金積立資産	5,896,378	487,900	0	6,384,278
割賦設備預り保証金引当資産	13,579,638	5,942,000	13,579,638	5,942,000
原資割賦設備預り保証金引当資産	21,947,000	21,131,100	21,947,000	21,131,100
貸倒引当資産	89,780,427	0	10,730,929	79,049,498
収支差額変動準備積立資産	234,368,136	172,216,478	378,061,611	28,523,003
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	0	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	0	220,000,000	0
貸与原資拡充準備金	96,017,000	108,537,000	194,554,000	10,000,000
資産取得補助準備金	237,360	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,003,424,951	120,897,994	120,750,000	5,003,572,945
ふくしま産業農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	0	12,000,623,333	0	12,000,623,333
被災施設・設備整備基金積立資産	0	3,784,028,831	0	3,784,028,831
中心市街地活性化基金積立資産	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	8,788,815,995	16,252,878,268	968,423,178	24,073,271,085
合 計	10,551,243,432	16,932,885,588	1,648,430,498	25,835,698,522

7. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,762,427,437	1,242,645,136	519,782,301	0
普通預金	0	0	0	0
小 計	1,762,427,437	1,242,645,136	519,782,301	0
特定資産				
退職給付引当資産	114,778,737	0	0	114,778,737
共済年金積立資産	6,384,278	0	0	6,384,278
割賦設備預り保証金引当資産	5,942,000	0	0	5,942,000
原資割賦設備預り保証金引当資産	21,131,100	0	0	21,131,100
貸倒引当資産	79,049,498	0	0	79,049,498
収支差額変動準備積立資産	28,523,003	12,409,127	16,113,876	0
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	0	0	0	0
貸与原資拡充準備金	10,000,000	0	10,000,000	0
資産取得補助準備金	237,360	0	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,003,572,945	500,000,000	493,281,615	4,010,291,330
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
原子力災害事務費充当基金積立資産	12,000,623,333	0	0	12,000,623,333
被災施設・設備整備基金積立資産	3,784,028,831	0	0	3,784,028,831
中心市街地活性化基金積立資産	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	24,073,271,085	512,409,127	538,632,851	23,022,229,107
合 計	25,835,698,522	1,755,054,263	1,058,415,152	23,022,229,107

8. 担保に供している資産

定期預金3,018,270,000円及び有価証券19,283,828,914円(帳簿価額)は、長期借入金22,794,000,000円の担保に供しております。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

取得価額	減価償却累計額	期末残高
1,184,500	1,171,355	13,145

10. 保証債務等の偶発債務

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	1,778,302,465	1,830,823,485	52,521,020
政府保証債	5,687,160,000	5,741,290,000	54,130,000
地方債	12,718,541,140	13,160,950,470	442,409,330
財投機関債	800,000,000	789,200,000	△ 10,800,000
金融債	2,280,750,000	2,299,346,000	18,596,000
合 計	23,264,753,605	23,821,609,955	556,856,350

12. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
福島県経営支援プラザ等運営事業	福島県	257,383	87,031,756	85,970,839	1,318,300	流動負債
福島県専門家活用経営支援事業	福島県	0	367,590	367,590	0	
小規模事業者等設備資金貸付事業運営費	福島県	0	4,553,000	4,553,000	0	
下請中小企業振興事業	福島県	509,341	36,243,000	36,306,875	445,466	流動負債
福島県輸送用機械関連産業集積・育成事業	福島県	109,090	3,173,000	3,047,768	234,322	流動負債
福島県環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業	福島県	532	1,582,000	1,581,788	744	流動負債
技術支援部運営費補助金	福島県	280,471	20,884,000	20,044,965	1,119,506	流動負債
ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	福島県	0	9,887,162	9,887,162	0	
特許出願経費等助成事業	福島県	—	2,100,000	1,553,304	546,696	流動負債
福島県中小企業等事業継続・再開支援事業運営費補助金	福島県	—	10,000,000	10,000,000	0	
福島県中小企業施設・設備整備支援事業運営費補助金	福島県	—	5,000,000	5,000,000	0	
地域中小企業外国出願支援事業	東北経済産業局	—	2,989,411	2,989,411	0	
合 計		1,156,817	183,810,919	181,302,702	3,665,034	

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	4,477,574
基本財産受取利息	18,762,593

14. 関連当事者との取引内容

該当なし

15. キャッシュフロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位:円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	872,031,937	21,232,801,105
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 264,473,362	△ 15,425,000,000
現金及び現金同等物	607,558,575	5,807,801,105

(2) 重要な非資金取引

前期末	当期末
①当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額及び負債の額は、8,164,800円であります。	福島産業応援基金投資有価証券の満期償還金20,750,000円を特定資産普通預金として受け取り、当該特定資産普通預金を原資として、福島産業応援基金投資有価証券20,750,000円を取得しました。
②基本財産投資有価証券の満期償還金200,000,000円を基本財産普通預金として受け取り、当該基本財産普通預金を原資として、基本財産投資有価証券200,000,000円を取得しました。	

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) ファイナンスリース取引に係る注記

① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

取得価格相当額	6,583,200
減価償却費累計額相当額	△ 2,972,204
期末残高相当額	3,610,996

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	2,018,880	1,897,320	3,916,200

③ 当期の支払リース料

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	1,056,730
減価償却費相当額	1,113,375
支払利息相当額	78,426

(2) 割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高 1,443,584,032 円 (うち 転売割賦契約債権期末残高 なし)

設備貸与事業残高 143,350,746 円 (うち 転売割賦契約債権期末残高 なし)

計 1,586,934,778 円

(3) リース契約債権期末残高

設備貸与事業残高 241,538,200 円

(4) 預り手形期末残高

① 割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高 1,296,216,430 円

設備貸与事業残高 147,471,120 円

計 1,443,687,550 円

② リース設備に係る預り手形 338,676,639 円

③ 設備資金に係る預り手形 385,068,131 円

期末時預り手形 総計 2,167,432,320 円

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	338,842,792	764,747,772	15,290,127	52,614,750	1,035,685,687
退職給付引当金	116,565,105	9,421,769			125,986,874
共済年金引当金	5,896,378	487,900			6,384,278

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額であります。

監 査 報 告 書

平成24年6月12日

公益財団法人福島県産業振興センター
理 事 長 長 門 昭 夫 様

公益財団法人福島県産業振興センター

監 事 牧 野 富 雄 印

監 事 山 本 金 己 印

私たち監事は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度(第54期)事業年度における会計及び業務の監査を行った。

その結果につき次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

公益財団法人 福島県産業振興センター

理事長 長門 昭夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

金井 孝和 郎



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小野寺 壽男



＜財務諸表監査＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン1-5 (I) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜財産目録に対する意見＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人福島県産業振興センターの平成24年3月31日現在の第54期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人福島県産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

正味財産増減計算書(総合)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度 (H22.4.1～H23.3.31)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	26,700,365	18,656,089	8,044,276
基本財産受取利息	26,700,365	18,656,089	8,044,276
特定資産運用益	220,087,930	124,702,450	95,385,480
特定資産受取利息	220,087,930	124,702,450	95,385,480
事業収益	1,372,655,628	1,474,081,744	△ 101,426,116
割賦販売収益	557,114,219	721,471,649	△ 164,357,430
原資割賦販売収益	42,711,867	46,588,552	△ 3,876,685
リース料	182,095,200	238,760,400	△ 56,665,200
再リース料	9,234,833	4,944,300	4,290,533
受取リース未収規定損害金	5,264,700	5,855,900	△ 591,200
リース設備売却益	1,495,500	1,128,950	366,550
リース償還免除益	3,064,600	0	3,064,600
施設管理料	567,430,784	449,157,216	118,273,568
違約金	3,857,891	5,648,288	△ 1,790,397
損害保険手数料	386,034	526,489	△ 140,455
受取補助金等	596,213,555	485,439,686	110,773,869
県補助金	177,156,474	202,156,337	△ 24,999,863
その他補助金	2,989,411	423,159	2,566,252
県受託金	66,869,074	91,091,449	△ 24,222,375
その他受託金	349,198,596	191,768,741	157,429,855
受取負担金	18,344,802	17,348,288	996,514
負担金受入	18,344,802	17,348,288	996,514
受取助成金	16,603,867	2,990,575	13,613,292
受取助成金	16,603,867	2,990,575	13,613,292
雑収益	16,950,041	40,722,828	△ 23,772,787
受取利息	6,202,203	1,025,404	5,176,799
有価証券運用益	1,333,608	1,384,018	△ 50,410
為替差益	368,145	973,712	△ 605,567
雑収益	9,046,085	37,339,694	△ 28,293,609
経常収益合計	2,267,556,188	2,163,941,660	103,614,528
(2) 経常費用			
事業費	2,667,018,228	1,959,805,293	707,212,935
割賦販売原価	519,541,321	673,699,364	△ 154,158,043
原資割賦販売原価	39,877,000	43,303,000	△ 3,426,000
リース原価	158,620,992	204,687,275	△ 46,066,283
リース未収規定損害金原価	4,593,750	5,015,180	△ 421,430
役員報酬	8,506,234	8,499,103	7,131
給料手当	128,670,005	168,933,684	△ 40,263,679
退職給付費用	9,194,139	8,286,415	907,724
福利厚生費	45,833,398	39,951,634	5,881,764
賃金	11,380,138	9,779,751	1,600,387
謝金	37,738,867	87,986,710	△ 50,247,843
報酬	160,150,159	110,606,440	49,543,719
旅費	14,925,621	19,869,993	△ 4,944,372
保険料	1,191,203	2,278,188	△ 1,086,985
公租公課	47,327,909	78,831,799	△ 31,503,890
渉外費	138,680	102,950	35,730
事務費	152,194,241	161,540,973	△ 9,346,732
備品費	142,319,109	27,107,820	115,211,289
賃借料	64,389,235	46,928,764	17,460,471
減価償却費	2,049,842	1,541,767	508,075
助成金	97,828,958	79,872,575	17,956,383
委託料	259,951,901	161,724,284	98,227,617

正味財産増減計算書(総合)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度 (H22.4.1～H23.3.31)	増 減
負担金	36,140,812	7,207,981	28,932,831
支払利息	12,222,244	11,934,930	287,314
雑費	99,448	11,260	88,188
貸倒引当金繰入	712,133,022	0	712,133,022
為替差損	0	103,453	△ 103,453
管理費	40,290,877	44,225,368	△ 3,934,491
役員報酬	9,570,169	9,569,948	221
給与手当	12,858,733	14,141,939	△ 1,283,206
退職給付費用	715,530	1,632,919	△ 917,389
福利厚生費	3,467,157	3,836,034	△ 368,877
謝金	105,000	210,000	△ 105,000
旅費	301,740	405,185	△ 103,445
公租公課	18,000	54,150	△ 36,150
渉外費	208,725	113,350	95,375
事務費	563,388	1,017,659	△ 454,271
備品費	167,748	0	167,748
賃借料	4,183,292	4,404,057	△ 220,765
委託料	7,786,485	8,449,979	△ 663,494
負担金	301,523	337,100	△ 35,577
雑費	43,387	53,048	△ 9,661
経常費用合計	2,707,309,105	2,004,030,661	703,278,444
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 439,752,917	159,910,999	△ 599,663,916
特定資産評価損益等	0	1,332	△ 1,332
特定資産評価損益等	0	1,332	△ 1,332
評価損益等計	0	1,332	△ 1,332
当期経常増減額	△ 439,752,917	159,912,331	△ 599,665,248
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	29,890,491	△ 29,890,491
その他の経常外収益	1,431,283	1,419,668	11,615
経常外収益合計	1,431,283	31,310,159	△ 29,878,876
(2) 経常外費用			
県返還金	2,432,702	6,685,734	△ 4,253,032
その他の経常外費用	8,556,515	64,781,760	△ 56,225,245
経常外費用合計	10,989,217	71,467,494	△ 60,478,277
当期経常外増減額	△ 9,557,934	△ 40,157,335	30,599,401
税引前当期一般正味財産増減額	△ 449,310,851	119,754,996	△ 569,065,847
法人税、住民税及び事業税	883,100	1,058,100	△ 175,000
法人税等調整額	0	10,406,790	△ 10,406,790
当期一般正味財産増減額	△ 450,193,951	108,290,106	△ 558,484,057
一般正味財産期首残高	1,728,409,454	1,620,119,348	108,290,106
一般正味財産期末残高	1,278,215,503	1,728,409,454	△ 450,193,951
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	6,106,652	6,284,112	△ 177,460
基本財産運用益(指定)	19,823,371	18,402,044	1,421,327
一般正味財産への振替額	23,240,167	19,324,356	3,915,811
当期指定正味財産増加額	2,689,856	5,361,800	△ 2,671,944
指定正味財産期首残高	1,752,364,407	1,747,002,607	5,361,800
指定正味財産期末残高	1,755,054,263	1,752,364,407	2,689,856
Ⅲ 正味財産期末残高	3,033,269,766	3,480,773,861	△ 447,504,095

正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	19,018,000	26,700,365	7,682,365
基本財産受取利息	19,018,000	26,700,365	7,682,365
特定資産運用益	209,830,000	220,087,930	10,257,930
特定資産受取利息	209,830,000	220,087,930	10,257,930
事業収益	1,338,657,000	1,372,655,628	33,998,628
割賦販売収益	521,549,000	557,114,219	35,565,219
原資割賦販売収益	41,537,000	42,711,867	1,174,867
リース料	187,037,000	182,095,200	△ 4,941,800
再リース料	8,315,000	9,234,833	919,833
受取リース未収規定損害金	5,265,000	5,264,700	△ 300
リース設備売却益	1,496,000	1,495,500	△ 500
リース償還免除益	0	3,064,600	3,064,600
施設管理料	569,303,000	567,430,784	△ 1,872,216
違約金	3,788,000	3,857,891	69,891
損害保険手数料	367,000	386,034	19,034
受取補助金等	737,394,000	596,213,555	△ 141,180,445
県補助金	179,669,000	177,156,474	△ 2,512,526
その他補助金	3,252,000	2,989,411	△ 262,589
県受託金	57,428,000	66,869,074	9,441,074
その他受託金	497,045,000	349,198,596	△ 147,846,404
受取負担金	9,960,000	18,344,802	8,384,802
負担金受入	9,960,000	18,344,802	8,384,802
受取助成金	16,544,000	16,603,867	59,867
受取助成金	16,544,000	16,603,867	59,867
雑収益	15,276,000	16,950,041	1,674,041
受取利息	4,002,000	6,202,203	2,200,203
有価証券運用益	1,588,000	1,333,608	△ 254,392
為替差益	0	368,145	368,145
雑収益	9,686,000	9,046,085	△ 639,915
経常収益合計	2,346,679,000	2,267,556,188	△ 79,122,812
(2) 経常費用			
事業費	2,856,978,000	2,667,018,228	△ 189,959,772
割賦販売原価	484,756,000	519,541,321	34,785,321
原資割賦販売原価	38,759,000	39,877,000	1,118,000
リース原価	160,474,000	158,620,992	△ 1,853,008
リース未収規定損害金原価	4,594,000	4,593,750	△ 250
役員報酬	8,517,000	8,506,234	△ 10,766
給料手当	134,527,000	128,670,005	△ 5,856,995
退職給付費用	9,163,000	9,194,139	31,139
福利厚生費	49,105,000	45,833,398	△ 3,271,602
賃金	11,872,000	11,380,138	△ 491,862
謝金	39,981,000	37,738,867	△ 2,242,133
報酬	184,895,000	160,150,159	△ 24,744,841
旅費	17,828,000	14,925,621	△ 2,902,379
保険料	1,017,000	1,191,203	174,203
公租公課	52,453,000	47,327,909	△ 5,125,091
渉外費	355,000	138,680	△ 216,320
事務費	174,971,000	152,194,241	△ 22,776,759
備品費	171,905,000	142,319,109	△ 29,585,891
賃借料	69,763,000	64,389,235	△ 5,373,765
減価償却費	11,000	2,049,842	2,038,842
助成金	117,291,000	97,828,958	△ 19,462,042
委託料	316,211,000	259,951,901	△ 56,259,099

正味財産増減計算書(総合) 予算実績表

【参考資料】

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正後予算	決算額	増 減
負担金	45,072,000	36,140,812	△ 8,931,188
支払利息	12,085,000	12,222,244	137,244
雑費	63,000	99,448	36,448
貸倒引当金繰入	751,310,000	712,133,022	△ 39,176,978
為替差損	0	0	0
管理費	40,429,000	40,290,877	△ 138,123
役員報酬	9,596,000	9,570,169	△ 25,831
給与手当	12,930,000	12,858,733	△ 71,267
退職給付費用	689,000	715,530	26,530
福利厚生費	3,488,000	3,467,157	△ 20,843
謝金	105,000	105,000	0
旅費	395,000	301,740	△ 93,260
公租公課	19,000	18,000	△ 1,000
渉外費	200,000	208,725	8,725
事務費	881,000	563,388	△ 317,612
備品費	0	167,748	167,748
賃借料	4,190,000	4,183,292	△ 6,708
委託料	7,582,000	7,786,485	204,485
負担金	303,000	301,523	△ 1,477
雑費	51,000	43,387	△ 7,613
経常費用合計	2,897,407,000	2,707,309,105	190,097,895
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 550,728,000	△ 439,752,917	△ 110,975,083
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 550,728,000	△ 439,752,917	△ 110,975,083
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
他会計からの繰入額(経常外)	2,793,000	0	△ 2,793,000
その他の経常外収益	326,000	1,431,283	1,105,283
経常外収益合計	3,119,000	1,431,283	△ 1,687,717
(2) 経常外費用			
他会計への繰出額(経常外)	2,793,000	0	△ 2,793,000
県返還金	2,359,000	2,432,702	73,702
その他の経常外費用	99,000	8,556,515	8,457,515
経常外費用合計	5,251,000	10,989,217	5,738,217
当期経常外増減額	△ 2,132,000	△ 9,557,934	△ 7,425,934
他会計からの繰入額	2,078,000	0	△ 2,078,000
他会計への繰出額	2,078,000	0	△ 2,078,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 552,860,000	△ 449,310,851	103,549,149
法人税、住民税及び事業税	771,000	883,100	112,100
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 553,631,000	△ 450,193,951	103,437,049
一般正味財産期首残高	1,728,409,000	1,728,409,454	454
一般正味財産期末残高	1,174,778,000	1,278,215,503	103,437,503
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益(指定)	5,928,000	6,106,652	178,652
基本財産運用益(指定)	18,218,000	19,823,371	1,605,371
一般正味財産への振替額	16,388,000	23,240,167	6,852,167
当期指定正味財産増加額	7,758,000	2,689,856	△ 5,068,144
指定正味財産期首残高	1,752,364,000	1,752,364,407	407
指定正味財産期末残高	1,760,122,000	1,755,054,263	△ 5,067,737
III 正味財産期末残高	2,934,900,000	3,033,269,766	98,369,766